

6

資料編

CONTENTS

1 業績主要データ	112
1. 業務の状況を示す指標	112
2. 資産運用に関する指標	113
3. 経理に関する指標	119
4. 都道府県別郵便局数	119
2 財務主要データ	121
公社会計と業務区分別整理のあらまし	121
公社全体に係る財務諸表（単体）	122
郵便業務の区分に係る財務諸表（単体）	130
郵便貯金業務の区分に係る財務諸表（単体）	137
簡易生命保険業務の区分に係る財務諸表（単体）	144
公社全体に係る財務諸表（連結）	152
郵便業務の区分に係る財務諸表（連結）	160
監査報告書（監事、監査法人）	167
3 主な情報提供資料	169
ディスクロージャー誌	169
ホームページ	170
4 取扱時間・お問い合わせ	171
1. 取扱時間	171
2. お問い合わせ	172
3. インターネットによるご相談	175
4. 情報公開窓口	175

1. 業務の状況を示す指標

郵便の種類別収支

郵便の種類別収支は、郵便事業の損益計算をもとに、郵便の種類別に営業収益及び営業費用を算出したものです。

平成17年度 郵便の種類別収支

(単位:億円)

種 類 別	営業収益	営業費用	営業利益
通 常 郵 便 物	14,397	14,282	116
第一種(封 書)	7,873	7,310	563
第二種(は が き)	4,343	4,194	150
第三種(雑誌、新聞)	264	489	▲ 225
第四種(通信教育等)	10	32	▲ 22
特殊取扱(書留、速達等)	1,907	2,257	▲ 350
小 包 郵 便 物	3,052	2,982	70
国 際 郵 便	803	752	51
計	18,251	18,015	236

注1：営業費用は、営業原価と、販売費及び一般管理費の合計です。

注2：郵便法の規定による郵便の業務を対象としており、郵便業務の区分に係る損益計算書の計とは一致しません。

注3：記載金額は、単位未満を四捨五入で表示しております。

(参考) 平成16年度 郵便の種類別収支

(単位:億円)

種 類 別	営業収益	営業費用	営業利益
通 常 郵 便 物	15,247	15,027	220
第一種(封 書)	8,488	7,729	760
第二種(は が き)	4,485	4,467	18
第三種(雑誌、新聞)	347	583	▲ 236
第四種(通信教育等)	12	38	▲ 25
特殊取扱(書留、速達等)	1,914	2,211	▲ 296
小 包 郵 便 物	2,345	2,264	81
国 際 郵 便	823	751	71
計	18,415	18,043	372

2. 資産運用に関する指標

(1) 主要資産の状況（郵便貯金業務・簡易生命保険業務）

■主要資産の構成・増減（郵便貯金業務）

（単位：百万円、％）

区 分	資産の構成				資産の増減 平成17年度
	平成16年度末	構成比	平成17年度末	構成比	
現金預け金	6,088,163	2.3	6,833,580	2.8	745,417
コールローン	100,000	0.0	100,000	0.0	—
買現先勘定	209,906	0.1	159,478	0.1	▲ 50,428
買入金銭債権	—	—	—	—	—
金銭の信託	3,388,064	1.3	3,321,309	1.3	▲ 66,755
有価証券	132,546,189	50.3	152,241,530	61.7	19,695,341
公社債	129,432,240	49.1	149,100,551	60.4	19,668,310
国債	112,627,955	42.7	132,599,828	53.7	19,971,872
地方債	9,318,178	3.5	8,659,218	3.5	▲ 658,959
社債	7,486,106	2.9	7,841,503	3.2	355,397
外国債	3,113,949	1.2	3,140,979	1.3	27,030
その他の証券	—	—	—	—	—
預託金	117,611,900	44.6	79,896,900	32.4	▲ 37,715,000
貸付金	3,708,422	1.4	4,126,964	1.7	418,542
預金者貸付	481,420	0.2	408,510	0.2	▲ 72,910
国債等担保貸付	745	0.0	848	0.0	102
地方公共団体貸付	2,947,257	1.1	3,506,606	1.4	559,349
郵便業務への融通	279,000	0.1	211,000	0.1	▲ 68,000
合 計	263,652,646	100.0	246,679,763	100.0	▲ 16,972,882
うち外貨建資産	2,938,485	1.1	3,027,222	1.2	88,737

注1：外国債は海外の発行体が発行した債券であり、円貨建債券を含んでいます。

注2：現金預け金の範囲は、現金、日銀預け金、譲渡性預金及び民間金融機関への預金です。

■主要資産の構成・増減（簡易生命保険業務）

（単位：百万円、％）

区 分	資産の構成				資産の増減 平成17年度
	平成16年度末	構成比	平成17年度末	構成比	
現金及び預金	2,045,679	1.7	1,685,194	1.4	▲ 360,484
コールローン	174,900	0.1	367,200	0.3	192,300
買現先勘定	—	—	—	—	—
買入金銭債権	130,996	0.1	59,994	0.1	▲ 71,002
金銭の信託	8,930,071	7.4	9,151,709	7.7	221,638
有価証券	84,731,266	70.7	84,850,542	71.4	119,275
公社債	83,168,630	69.4	82,993,019	69.8	▲ 175,611
株式	2,079	0.0	2,480	0.0	401
外国債	1,560,556	1.3	1,855,042	1.6	294,485
その他の証券	—	—	—	—	—
貸付金	23,898,551	19.9	22,757,144	19.1	▲ 1,141,407
保険契約者貸付	2,143,345	1.8	1,980,884	1.7	▲ 162,460
公庫公団等貸付	2,221,345	1.9	1,503,507	1.3	▲ 717,838
地方公共団体貸付	19,364,544	16.1	19,124,953	16.1	▲ 239,591
郵便業務への融通	169,317	0.1	147,800	0.1	▲ 21,517
その他	3,622	0.0	4,987	0.0	1,365
合 計	119,915,087	100.0	118,876,773	100.0	▲ 1,038,314
うち外貨建資産	1,096,141	0.9	1,431,644	1.2	335,502

注1：外国債は、外国政府等が発行する債券であり、円貨建債券を含んでいます。

注2：単位未満の数字については、切り捨てで計上しています。

注3：計数は、特に注記のない限り貸借対照価額を計上しています。

(2) 主要資産の平均残高・利回り（郵便貯金業務・簡易生命保険業務）

■主要資産の平均残高・利回り（郵便貯金業務）

（単位：百万円、％）

区 分	平成16年度		平成17年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
現金預け金	4,590,172	0.00	4,480,355	0.01
コールローン	85,506	0.00	99,487	0.00
買現先勘定	950,475	0.01	160,582	0.02
買入金銭債権	—	—	—	—
有価証券	123,852,082	0.78	144,645,751	0.80
公社債	120,426,563	0.72	141,613,723	0.74
国債	103,594,010	0.59	124,477,117	0.64
地方債	9,434,349	2.04	9,181,767	1.89
社債	7,398,203	0.88	7,954,838	0.88
うち公庫公団債等	4,340,762	1.15	5,065,944	1.04
外国債	3,425,519	3.00	3,032,027	3.53
その他の証券	—	—	—	—
預託金	135,555,870	2.08	97,725,849	1.99
貸付金	3,347,101	0.93	3,943,896	0.98
うち地方公共団体貸付	2,632,566	1.06	3,307,639	1.10
合 計	268,381,209	1.42	251,055,923	1.25

注1：金銭の信託の平均残高（月末における時価平均残高）は、3,399,059百万円（16年度は3,452,987百万円）です。
 注2：金銭の信託の時間加重収益率（預金等を除いた部分で計測した収益率）は、46.24％（16年度は5.00％）です。
 注3：現金預け金の範囲は、日銀預け金、譲渡性預金及び民間金融機関への預金です。

■主要資産の平均残高・利回り（簡易生命保険業務）

（単位：百万円、％）

区 分	平成16年度		平成17年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
現金及び預金	1,460,933	0.02	924,952	0.02
コールローン	203,435	0.03	202,287	0.04
買現先勘定	24,878	0.01	13,092	0.01
買入金銭債権	78,538	0.03	63,876	0.03
金銭の信託	8,195,598	7.71	6,454,903	15.96
有価証券	84,097,918	0.96	85,833,663	0.94
公社債	82,471,050	0.94	84,131,604	0.89
国債	54,438,677	0.66	59,837,738	0.71
地方債	7,087,479	0.33	5,961,793	0.46
社債	20,944,893	1.87	18,332,073	1.61
うち公庫公団債等	17,774,172	2.13	15,439,710	1.80
外国債	1,625,146	2.00	1,700,337	3.48
株式	1,720	2.87	1,720	2.92
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	24,866,673	3.14	23,826,174	2.98
うち地方公共団体貸付	19,701,162	3.01	19,700,695	2.86
運用資産計	118,933,078	1.87	117,323,726	2.17
うち海外投融資	1,629,546	1.99	1,704,659	3.47
総資産合計	120,565,998	1.84	118,710,730	2.15

(3) 財投関係（郵便貯金業務・簡易生命保険業務）

■財投債引受額（郵便貯金業務）

(単位:億円)

(単位:億円)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(計画)
2 年 債	46,749	54,399	40,599	88,649	36,849	34,700
5 年 債	42,516	27,189	24,699	39,399	24,599	26,700
1 0 年 債	68,627	54,344	34,299	68,949	50,549	48,600
合 計	157,894	135,933	99,599	196,998	111,998	110,000

注：財政投融资改革に伴う経過措置としての郵便貯金資金による財投債の引受額（経過利子を除いた払込金ベース）です。

■財投債引受額（簡易生命保険業務）

(単位:億円)

(単位:億円)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(計画)
2 年 債	3,600	3,099	—	—	—	—
5 年 債	14,399	13,949	13,499	—	—	—
1 0 年 債	14,400	9,300	12,899	20,999	10,499	5,000
2 0 年 債	3,599	4,649	2,999	2,999	2,999	5,000
合 計	35,998	30,998	29,399	23,999	13,498	10,000

■財政投融资における財投機関別運用残高（簡易生命保険業務）

（単位：百万円、％）

（参考）

（単位：億円、％）

機関名	年度末	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成13年度		平成14年度	
		運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比
国	石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	22,603	0.1	13,403	0.0	7,812	0.0	—	—	—	—
	一般会計	666,087	1.8	510,284	1.5	242,243	0.8	—	—	—	—
	郵政事業特別会計	—	—	—	—	—	—	2,562	0.6	2,169	0.5
公庫公団等	住宅金融公庫	648,634	1.8	435,695	1.3	275,171	0.9	11,353	2.6	8,863	2.2
	国民生活金融公庫	437,080	1.2	143,880	0.4	—	—	13,880	3.2	8,523	2.1
	中小企業金融公庫	1,454,053	4.0	1,034,261	3.1	683,627	2.3	22,605	5.3	18,513	4.6
	農林漁業金融公庫	53,512	0.1	37,487	0.1	25,815	0.1	1,011	0.2	743	0.2
	沖縄振興開発金融公庫	98,366	0.3	69,671	0.2	47,038	0.2	1,679	0.4	1,316	0.3
	日本政策投資銀行	409,552	1.1	280,874	0.9	191,144	0.7	7,181	1.7	5,634	1.4
	国際協力銀行	216,824	0.6	155,418	0.5	103,856	0.4	3,568	0.8	2,844	0.7
	都市基盤整備公団	2,122,336	5.8	—	—	—	—	25,131	5.8	23,347	5.8
	独立行政法人都市再生機構	—	—	1,760,845	5.3	1,317,153	4.5	—	—	—	—
	独立行政法人雇用・能力開発機構	8,614	0.0	2,503	0.0	600	0.0	231	0.1	154	0.0
	独立行政法人環境再生保全機構	9,568	0.0	6,540	0.0	4,410	0.0	156	0.0	126	0.0
	運輸施設整備事業団	—	—	—	—	—	—	925	0.2	648	0.2
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	142,724	0.4	103,501	0.3	65,134	0.2	—	—	—	—
	地域振興整備公団	167,232	0.5	—	—	—	—	1,911	0.4	1,763	0.4
	日本下水道事業団	—	—	—	—	—	—	66	0.0	24	0.0
	日本私立学校振興・共済事業団	51,305	0.1	35,420	0.1	23,136	0.1	919	0.2	702	0.2
	中小企業総合事業団	20,909	0.1	—	—	—	—	293	0.1	245	0.1
	独立行政法人中小企業基盤整備機構	—	—	42,840	0.1	8,923	0.0	—	—	—	—
	日本道路公団	7,438,395	20.4	6,125,124	18.6	—	—	94,762	22.0	84,850	21.2
	首都高速道路公団	1,455,947	4.0	1,177,824	3.6	—	—	20,523	4.8	17,709	4.4
	阪神高速道路公団	1,236,432	3.4	1,093,488	3.3	—	—	17,326	4.0	14,856	3.7
	本州四国連絡橋公団	73,381	0.2	73,398	0.2	—	—	10,332	2.4	8,866	2.2
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	—	—	—	—	6,718,921	23.0	—	—	—	—
	日本鉄道建設公団	—	—	—	—	—	—	1,429	0.3	1,227	0.3
	独立行政法人水資源機構	164,189	0.4	113,163	0.3	97,752	0.3	2,523	0.6	2,080	0.5
	石油公団	—	—	—	—	—	—	432	0.1	316	0.1
簡易保険福祉事業団	—	—	—	—	—	—	14	0.0	10	0.0	
東京地下鉄株式会社	90,087	0.2	59,123	0.2	44,388	0.2	1,264	0.3	1,080	0.3	
成田国際空港株式会社	97,216	0.3	64,662	0.2	58,479	0.2	1,630	0.4	1,269	0.3	
電源開発株式会社	131,074	0.4	88,949	0.3	55,896	0.2	1,732	0.4	1,521	0.4	
郵便業務への融通	192,614	0.5	169,317	0.5	147,800	0.5	—	—	—	—	
地方公共団体	19,116,552	52.3	19,364,544	58.7	19,124,953	65.4	184,368	42.9	189,911	47.6	
合計	36,525,297	100.0	32,962,223	100.0	29,244,255	100.0	429,807	100.0	399,308	100.0	

注 1：石油公団の債券は、平成15年4月1日に国（石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計）へ承継されました。

注 2：本州四国連絡橋公団への貸付金及び債券の一部は、平成15年5月12日に国（一般会計）へ承継されました。

注 3：郵政事業特別会計及び簡易保険福祉事業団（土地高度利用に係る分）への貸付金は、平成15年4月1日に日本郵政公社（郵便業務への融通）へ承継されました。

注 4：雇用・能力開発機構の債券は、平成16年3月1日に独立行政法人雇用・能力開発機構へ承継されました。

注 5：運輸施設整備事業団への貸付金及び債券並びに日本鉄道建設公団の債券は、平成15年10月1日に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構へ承継されました。

注 6：日本下水道事業団への貸付金は、地方公共団体への業務移管に伴い、平成16年3月31日に同団体へ承継されました。

注 7：水資源開発公団への貸付金及び債券は、平成15年10月1日に独立行政法人水資源機構へ承継されました。

注 8：都市基盤整備公団への貸付金及び債券は、平成16年7月1日に独立行政法人都市再生機構へ承継されました。

注 9：環境事業団への貸付金は、平成16年4月1日に独立行政法人環境再生保全機構へ承継されました。

注 10：帝都高速度交通営団への貸付金及び債券は、平成16年4月1日に東京地下鉄株式会社へ承継されました。

注 11：地域振興整備公団への貸付金及び債券は、平成16年7月1日に独立行政法人都市再生機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構へ承継されました。

注 12：中小企業総合事業団の債券は、平成16年7月1日に独立行政法人中小企業基盤整備機構へ承継されました。

注 13：新東京国際空港公団への貸付金及び債券は、平成16年4月1日に成田国際空港株式会社へ承継されました。

注 14：日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団への貸付金及び債券は、平成17年10月1日に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構へ承継されました。

(4) 貸付状況（郵便貯金業務・簡易生命保険業務）

■貸付金残存期間別残高（郵便貯金業務）

（単位：百万円）

残存期間別 年度末		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
平成 16 年度	預金者貸付	481,420	—	—	—	—	—	481,420
	国債等担保貸付	745	—	—	—	—	—	745
	地方公共団体貸付	31	32,355	35,905	58,847	321,331	2,498,786	2,947,257
	郵便業務への融通	279,000	—	—	—	—	—	279,000
	合計	761,197	32,355	35,905	58,847	321,331	2,498,786	3,708,422
平成 17 年度	預金者貸付	408,510	—	—	—	—	—	408,510
	国債等担保貸付	848	—	—	—	—	—	848
	地方公共団体貸付	4,289	30,741	13,633	175,683	313,824	2,968,433	3,506,606
	郵便業務への融通	211,000	—	—	—	—	—	211,000
	合計	624,647	30,741	13,633	175,683	313,824	2,968,433	4,126,964

注：預金者貸付（貸付期間2年以内）は、残存期間1年以内として計上しています。

■貸付金残存期間別残高（簡易生命保険業務）

（単位：百万円）

残存期間別 年度末		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
平成 16 年度	保険契約者貸付	197,054	1,946,291					2,143,345
	地方公共団体貸付	1,212,231	2,592,075	2,576,360	2,348,272	3,053,911	7,581,692	19,364,544
	公庫公団等貸付	671,838	504,310	616,732	411,905	14,360	2,200	2,221,345
	郵便業務への融通	21,517	35,820	26,058	17,644	24,138	44,140	169,317
	合計	2,102,640	5,078,496	3,219,150	2,777,821	3,092,409	7,628,032	23,898,551
平成 17 年度	保険契約者貸付	180,571	1,800,313					1,980,884
	地方公共団体貸付	1,268,682	2,669,977	2,567,264	2,336,632	3,037,688	7,244,707	19,124,953
	公庫公団等貸付	315,603	403,352	759,361	15,035	9,756	400	1,503,507
	郵便業務への融通	18,982	31,214	21,280	16,092	24,138	36,094	147,800
	合計	1,783,839	4,904,856	3,347,905	2,367,759	3,071,582	7,281,201	22,757,144

注1：地方公共団体貸付には、従来の固定金利方式に加え、13年度から10年毎に貸付利率の見直しを行う利率見直し方式によるものも含まれています。

注2：平成16年度の保険契約者貸付については、決算時の残高をもとに推計しています。

注3：平成17年度の保険契約者貸付については、個別内訳を集計しています。

■都道府県別地方公共団体長期貸付状況（郵便貯金業務）

（単位：億円、団体）

都道府県	平成15年度末		平成16年度末		平成17年度末	
	貸付団体数	貸付団体数	貸付団体数	貸付団体数	貸付団体数	貸付団体数
全国	20,411	2,525	29,472	2,579	35,066	2,014
(北海道)	(1,437)	(188)	(1,880)	(209)	(2,056)	(194)
北海道	1,437	188	1,880	209	2,056	194
(東北)	(2,193)	(314)	(2,951)	(386)	(3,732)	(270)
青森	399	54	585	57	728	49
岩手	385	56	493	63	545	40
宮城	368	54	430	83	450	45
秋田	397	49	493	41	553	26
山形	269	39	368	51	557	42
福島	375	62	581	91	899	68
(関東)	(3,095)	(336)	(3,983)	(390)	(4,617)	(320)
茨城	305	54	392	60	424	48
栃木	295	49	386	50	443	39
群馬	364	51	433	57	444	42
埼玉	360	59	490	74	522	66
千葉	600	70	876	80	1,002	64
神奈川	940	24	1,105	35	1,381	35
山梨	232	29	300	34	401	26
(東京)	(477)	(48)	(606)	(55)	(876)	(64)
東京	477	48	606	55	876	64
(信越)	(968)	(179)	(1,361)	(182)	(1,471)	(125)
新潟	468	87	622	68	706	40
長野	500	92	739	114	765	85
(北陸)	(1,223)	(106)	(1,494)	(93)	(1,663)	(66)
富山	330	33	432	31	495	18
石川	325	46	416	30	459	26
福井	568	27	646	32	709	22
(東海)	(1,947)	(207)	(2,851)	(239)	(3,489)	(186)
岐阜	494	41	628	37	676	39
静岡	475	64	625	69	643	45
愛知	520	51	1,049	84	1,537	67
三重	457	51	550	49	633	35
(近畿)	(2,528)	(253)	(3,626)	(289)	(4,865)	(222)
滋賀	208	36	264	32	307	26
京都	334	35	416	42	459	32
大阪	1,032	34	1,436	41	1,906	46
兵庫	360	72	779	86	1,367	47
奈良	343	38	411	41	462	40
和歌山	251	38	319	47	364	31
(中国)	(2,767)	(278)	(3,757)	(166)	(4,118)	(135)
鳥取	166	34	250	24	342	25
島根	975	49	1,069	38	1,135	29
岡山	347	83	489	39	579	33
広島	752	68	868	32	913	26
山口	527	44	1,082	33	1,148	22
(四国)	(1,159)	(179)	(1,914)	(153)	(2,296)	(109)
徳島	406	43	489	37	589	28
香川	179	31	321	38	437	20
愛媛	273	60	332	28	393	22
高知	302	45	771	50	877	39
(九州)	(2,438)	(391)	(4,452)	(365)	(5,256)	(283)
福岡	388	67	528	76	671	75
佐賀	229	25	702	28	841	24
長崎	444	50	570	44	655	28
熊本	289	68	771	63	911	53
大分	436	49	541	31	610	21
宮崎	246	46	355	51	483	37
鹿児島	406	86	985	72	1,086	45
(沖縄)	(179)	(46)	(598)	(52)	(628)	(40)
沖縄	179	46	598	52	628	40

注1：（ ）内は、支社の受持区域内計です。

注2：神奈川県、山梨県は南関東支社の受持区域ですが、地方公共団体貸付に関する事務は関東支社が行っています。

■都道府県別地方公共団体長期貸付状況（簡易生命保険業務）

（単位：億円）

都道府県	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
全国	191,165	193,645	191,249
(北海道)	(19,778)	(19,083)	(18,120)
北海道	19,778	19,083	18,120
(東北)	(19,136)	(19,378)	(18,947)
青森	4,020	4,239	4,116
岩手	2,956	2,873	2,797
宮城	4,233	4,234	4,100
秋田	2,156	2,403	2,459
山形	2,208	2,146	2,073
福島	3,560	3,480	3,399
(関東)	(29,931)	(31,020)	(30,908)
茨城	3,135	3,554	3,813
栃木	2,223	2,466	2,467
群馬	1,800	1,785	1,771
埼玉	5,341	5,651	5,584
千葉	5,730	5,536	5,365
神奈川	10,438	10,382	10,176
山梨	1,261	1,642	1,731
(東京)	(9,803)	(9,743)	(9,541)
東京	9,803	9,743	9,541
(信越)	(13,013)	(13,102)	(12,723)
新潟	8,500	8,387	8,066
長野	4,512	4,715	4,657
(北陸)	(5,385)	(5,429)	(5,454)
富山	1,824	1,796	1,740
石川	2,283	2,325	2,345
福井	1,277	1,307	1,368
(東海)	(16,867)	(17,860)	(18,063)
岐阜	2,537	2,893	2,901
静岡	3,847	4,198	4,456
愛知	8,388	8,650	8,603
三重	2,093	2,117	2,102
(近畿)	(31,594)	(31,726)	(31,211)
滋賀	2,003	2,147	2,145
京都	4,370	4,260	4,143
大阪	12,536	12,539	12,362
兵庫	9,801	9,917	9,649
奈良	1,713	1,696	1,704
和歌山	1,169	1,164	1,206
(中国)	(14,636)	(14,732)	(14,678)
鳥取	1,096	1,105	1,090
島根	1,952	1,959	2,020
岡山	3,373	3,360	3,337
広島	5,204	5,091	4,978
山口	3,009	3,215	3,250
(四国)	(5,721)	(5,825)	(5,828)
徳島	1,408	1,599	1,609
香川	964	933	924
愛媛	1,965	1,952	1,976
高知	1,383	1,340	1,318
(九州)	(22,401)	(22,895)	(22,987)
福岡	8,278	8,429	8,567
佐賀	978	979	1,001
長崎	3,364	3,643	3,585
熊本	2,699	2,683	2,684
大分	1,706	1,691	1,687
宮崎	1,902	1,877	1,845
鹿児島	3,473	3,591	3,616
(沖縄)	(2,895)	(2,845)	(2,783)
沖縄	2,895	2,845	2,783

注1：（ ）内は、支社の受持区域内計です。

注2：神奈川県、山梨県は南関東支社の受持区域ですが、地方公共団体に関する事務は関東支社が行っています。

■地方公共団体短期貸付状況（郵便貯金業務）

平成13年度から平成17年度までにおける短期貸付実績はありません。

■地方公共団体短期貸付状況（簡易生命保険業務）

（単位：件、百万円）

年度	年度内延貸付状況			月末平均残高
	件数	貸付金額	1件当たり金額	
平成15年度	29	42,950	1,481	5,468
平成16年度	15	31,300	2,086	4,672
平成17年度	6	16,100	2,683	1,636

（参考）

（単位：件、億円）

年度	年度内延貸付状況			月末平均残高
	件数	貸付金額	1件当たり金額	
平成13年度	8	579	72	9
平成14年度	22	244	11	27

注：計数には、借換の件数及び貸付金額が含まれています。

3. 経理に関する指標

■責任準備金明細表

（単位：百万円）

区分	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	
責任準備金 (危険準備金を除く)	保険料積立金 (追加責任準備金)	98,289,239 (8,974,128)	97,515,685 (9,004,395)	96,016,098 (8,824,472)	96,055,958 (8,394,239)	92,691,843 (7,970,331)
	未経過保険料	19,042,554	18,703,319	18,047,810	17,380,929	17,078,815
	小計	117,331,793	116,219,004	114,063,908	113,436,887	109,770,659
	保険年金保険	98,088,206	95,878,271	93,292,485	92,470,612	88,888,347
危険準備金	1,731,882	814,036	814,036	844,438	1,724,466	
合計	119,063,675	117,033,040	114,877,945	114,281,325	111,495,125	

注：追加責任準備金は、加入時の計算基礎で計算した積立額では、逆ざや等により保険金等の支払に不足する額として追加して積み立てている責任準備金です。

4. 都道府県別郵便局数

■平成18年3月31日現在

（単位：局、室）

支社	都道府県別	普通郵便局			特定郵便局			簡易郵便局	計	分室 (別掲)
		集配	無集配	小計	集配	無集配	小計			
北海道	北海道	72	1	73	373	769	1,142	316	1,531	1
東北	青森	11	—	11	67	189	256	95	362	—
	岩手	15	—	15	96	197	293	131	439	—
	宮城	18	3	21	82	262	344	92	457	—
	秋田	10	—	10	85	178	263	128	401	—
	山形	13	—	13	77	199	276	111	400	—
	福島	22	—	22	125	285	410	121	553	—
	小計	89	3	92	532	1,310	1,842	678	2,612	—
関東	茨城	39	—	39	61	365	426	58	523	—
	栃木	22	—	22	57	232	289	50	361	—
	群馬	21	—	21	45	236	281	40	342	—
	埼玉	54	1	55	25	543	568	22	645	—
	千葉	49	1	50	53	590	643	37	730	2
	小計	185	2	187	241	1,966	2,207	207	2,601	2
南関東	神奈川	58	3	61	11	682	693	17	771	—
	山梨	15	—	15	32	154	186	68	269	—
	小計	73	3	76	43	836	879	85	1,040	—
東京	東京	88	26	114	16	1,379	1,395	10	1,519	7
信越	新潟	32	—	32	125	378	503	154	689	1
	長野	29	—	29	120	295	415	225	669	1
	小計	61	—	61	245	673	918	379	1,358	2

支社	都道府県別	普通郵便局			特定郵便局			簡易郵便局	計	分室 (別掲)
		集配	無集配	小計	集配	無集配	小計			
北陸	富山	20	—	20	27	165	192	85	297	—
	石川	11	—	11	50	194	244	83	338	1
	福井	10	—	10	44	157	201	36	247	—
	小計	41	—	41	121	516	637	204	882	1
東海	岐阜	24	—	24	99	232	331	103	458	1
	静岡	37	—	37	78	370	448	121	606	—
	愛知	67	1	68	53	715	768	98	934	6
	三重	17	—	17	80	275	355	98	470	—
	小計	145	1	146	310	1,592	1,902	420	2,468	7
近畿	滋賀	14	—	14	39	174	213	32	259	2
	京都	28	—	28	46	368	414	39	481	2
	大阪	69	7	76	8	1,010	1,018	34	1,128	7
	兵庫	51	—	51	93	696	789	128	968	2
	奈良	17	—	17	42	182	224	87	328	—
	和歌山	14	—	14	53	196	249	54	317	—
小計	193	7	200	281	2,626	2,907	374	3,481	13	
中国	鳥取	4	—	4	46	97	143	100	247	—
	島根	9	—	9	95	153	248	122	379	—
	岡山	23	—	23	94	302	396	114	533	2
	広島	29	2	31	123	430	553	121	705	1
	山口	20	—	20	97	237	334	65	419	2
小計	85	2	87	455	1,219	1,674	522	2,283	5	
四国	徳島	10	—	10	58	135	193	36	239	—
	香川	15	—	15	29	145	174	38	227	—
	愛媛	18	—	18	68	231	299	81	398	—
	高知	14	1	15	57	157	214	94	323	—
	小計	57	1	58	212	668	880	249	1,187	—
九州	福岡	58	—	58	54	602	656	97	811	—
	佐賀	13	—	13	36	117	153	40	206	—
	長崎	16	—	16	101	194	295	138	449	—
	熊本	18	—	18	91	283	374	178	570	—
	大分	16	—	16	76	216	292	94	402	—
	宮崎	11	—	11	64	121	185	114	310	—
	鹿児島	23	—	23	136	277	413	283	719	2
	小計	155	—	155	558	1,810	2,368	944	3,467	2
沖縄	13	1	14	51	115	166	22	202	1	
合計	1,257	47	1,304	3,438	15,479	18,917	4,410	24,631	41	

注1：昭和基地内郵便局及び船内郵便局は含んでいません。
注2：局数には一時閉鎖局を含んでいます。

■参考：郵便局数の推移

	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
普通郵便局	1,308	1,310	1,310	1,308	1,304
集配局	1,257	1,260	1,262	1,261	1,257
無集配局	51	50	48	47	47
特定郵便局	18,934	18,941	18,935	18,923	18,917
集配局	3,627	3,563	3,530	3,465	3,438
無集配局	15,307	15,378	15,405	15,458	15,479
簡易郵便局	4,531	4,501	4,470	4,447	4,410
計	24,773	24,752	24,715	24,678	24,631

注1：昭和基地内郵便局及び船内郵便局は含んでいません。
注2：局数には一時閉鎖局を含んでいます。

公社会計と業務区分別整理のあらまし

公社の会計は、日本郵政公社法第29条の規定により企業会計原則によることとされていることから、例えば有価証券を保有目的別に区分の上、評価する等して財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書等）を作成しています。

また、公社は、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務という性格・目的の異なる複数の業務を併せて行っていることから、各業務の実施状況に関する説明責任を充足するため、公社全体の財務諸表だけでなく、各業務の財政状態及び経営成績を明らかにすることが求められており、業務区分別の財務諸表を作成することとなります。このことにより、民間類似業種との比較可能性の確保も図られています。

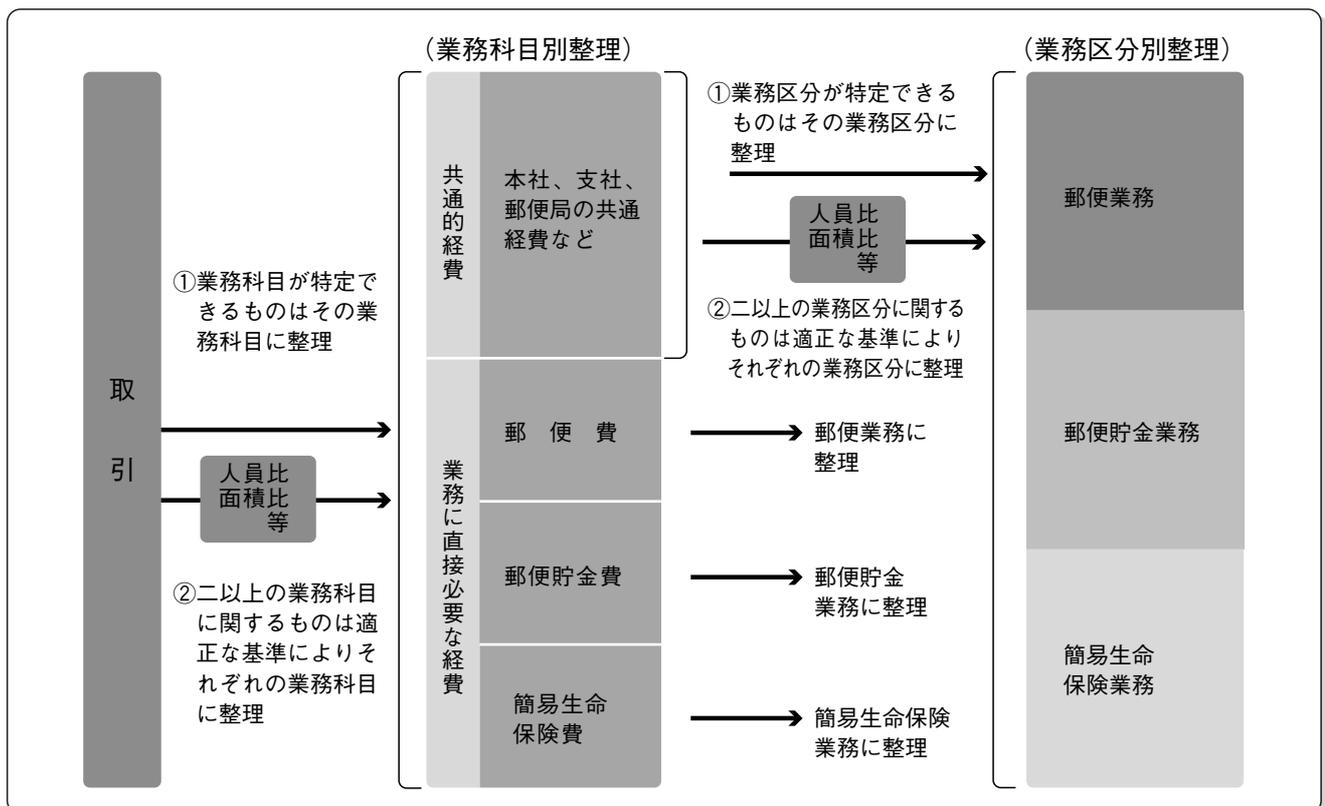
公社は、業務区分別の財務情報を明らかにするため、新たに取得又は発生する二以上の業務区分に関連する資産、負債、収益及び費用を適正な基準により、それぞれの業務区分に整理しています。

具体的には、次のように業務区分別に整理しています。

- 1 業務別が明らかな資産、負債及び収益は当該業務に整理し、二以上の業務に関連する資産はその取得時の業務区分別の支出額比、負債及び収益はその発生原因に基づく割合等によりそれぞれの業務区分に整理しています。
- 2 郵便局の郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務に従事している職員の給与等、各業務の運営に直接必要な費用は、それぞれの業務区分に整理しています。
- 3 本社、支社等の管理部門の費用及び郵便局等の費用のうち、その発生原因が明らかに一の業務に係るもの（例えば本社の郵便事業総本部、郵便貯金事業本部及び簡易保険事業本部において必要な費用）は、それぞれの業務区分に整理しています。

それ以外の費用は、職員の勤務時間比などの適正かつ妥当な割合によりそれぞれの業務区分に整理しています。（下図）

さらに、作成した公社全体及び業務区分別の財務諸表等について、監事の監査のほか会計監査人の監査を受けることにより、財務情報の適正性・客観性を確保し、経営の透明性を高めます。



公社全体に係る財務諸表（単体）

貸借対照表（公社全体）

（単位：百万円）

科 目	平成16年度 (H17.3.31)	平成17年度 (H18.3.31)	科 目	平成16年度 (H17.3.31)	平成17年度 (H18.3.31)
（資産の部）			（負債の部）		
現金及び預金	8,642,188	8,962,312	郵便貯金	210,908,618	198,094,934
コールローン	274,900	467,200	保険契約準備金	118,689,934	115,907,217
買現先勘定	209,906	159,478	借入金	38,200,000	33,200,000
買入金銭債権	130,996	59,994	その他負債	10,550,918	9,626,542
金銭の信託	12,318,135	12,473,019	賞与引当金	130,178	126,895
有価証券	217,277,532	237,092,999	退職給付引当金	2,727,790	2,681,991
預託金	117,611,900	79,896,900	役員退職慰労引当金	72	78
貸付金	27,158,657	26,525,309	価格変動準備金	525,460	577,324
動産不動産	3,392,725	3,011,696	負債合計	381,732,973	360,214,984
土地	1,462,596	1,401,293	（資本の部）		
建物	1,699,406	1,422,841	資本金	1,268,807	1,268,807
動産	226,104	182,131	政府出資金	1,268,807	1,268,807
建設仮勘定	4,617	5,430	利益剰余金	3,539,735	5,472,853
その他資産	875,260	853,110	積立金	2,301,841	3,539,735
貸倒引当金	▲ 19,934	▲ 20,667	当期純利益	1,237,893	1,933,117
資産合計	387,872,267	369,481,352	その他有価証券評価差額金	1,330,750	2,524,706
			資本合計	6,139,294	9,266,367
			負債資本合計	387,872,267	369,481,352

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（公社全体）

（単位：百万円）

科 目	平成16年度 (H16.4.1～H17.3.31)	平成17年度 (H17.4.1～H18.3.31)
経常収益	20,633,322	23,061,299
郵便業務収益	1,890,545	1,880,914
郵便貯金業務収益	4,095,089	4,526,533
簡易生命保険業務収益	14,647,687	16,653,851
経常費用	18,750,257	20,394,325
業務費	16,000,666	17,689,538
人件費	2,435,237	2,438,244
租税公課	41,399	36,867
減価償却費	263,208	224,342
その他経常費用	9,744	5,333
経常利益	1,883,065	2,666,974
特別利益	30,991	26,604
動産不動産売却益	2,167	19,151
前期損益修正益	24,645	3,404
その他の特別利益	4,178	4,047
特別損失	548,810	610,180
動産不動産処分損	23,397	18,390
減損損失	—	229,049
価格変動準備金繰入額	521,337	51,864
日本郵政株式会社株式譲渡損	—	300,000
前期損益修正損	117	5,093
その他の特別損失	3,958	5,782
契約者配当準備金繰入額	127,352	150,280
当期純利益	1,237,893	1,933,117

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益の処分に関する書類（公社全体）

（単位：百万円）

科 目	平成16年度 (H17.3.31)	平成17年度 (H18.3.31)
当期末処分利益	1,237,893	1,933,117
当期純利益	1,237,893	1,933,117
利益処分量	1,237,893	1,933,117
積立金	1,237,893	1,933,117

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ハイライト

トピックス

経営方針

経営の取組

公社概要

資料編

キャッシュ・フロー計算書（公社全体）

（単位：百万円）

科 目	平成16年度 (H16.4.1~H17.3.31)	平成17年度 (H17.4.1~H18.3.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	1,237,893	1,933,117
前期損益修正益	▲ 24,645	▲ 3,404
前期損益修正損	117	5,093
減価償却費	263,451	224,648
減損損失	—	229,049
日本郵政株式会社株式譲渡損	—	300,000
保険契約準備金の増加額	▲ 543,058	▲ 2,371,435
貸倒引当金の増加額	▲ 557	▲ 2,672
賞与引当金の増加額	852	▲ 3,282
退職給付引当金の増加額	▲ 37,068	▲ 45,799
役員退職慰労引当金の増加額	25	5
価格変動準備金の増加額	521,337	51,864
資金運用損益（▲）	▲ 4,324,757	▲ 5,725,967
動産不動産処分損益（▲）	21,271	▲ 740
貸付金の純増（▲）減	▲ 812,229	▲ 486,542
郵便貯金の純増減（▲）	▲ 9,141,202	▲ 12,813,684
借入金の純増減（▲）	▲ 5,000,000	▲ 5,000,000
資金運用による収入	4,344,052	3,520,731
資金調達による支出	▲ 6,149,003	▲ 2,627,944
その他	1,525,233	625,347
小 計	▲ 18,118,287	▲ 22,191,614
利息及び配当金等の受取額	2,260,430	2,106,005
利息の支払額	▲ 2,856	▲ 116
契約者配当金の支払額	▲ 499,480	▲ 409,246
日本郵政株式会社への出資額	—	▲ 300,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 16,360,194	▲ 20,794,971
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	▲ 482,978	▲ 380,977
買入金銭債権の売却・償還による収入	397,000	452,000
預託金の償還による収入	38,483,500	37,715,000
有価証券の取得による支出	▲ 93,391,788	▲ 90,447,584
有価証券の売却による収入	1,464,110	4,584,242
有価証券の償還による収入	66,152,741	64,920,767
金銭の信託の減少による収入	2,652,374	3,396,808
貸付けによる支出	▲ 4,297,336	▲ 3,649,589
貸付金の回収による収入	5,153,986	4,769,479
動産不動産の取得による支出	▲ 97,735	▲ 57,640
動産不動産の売却による収入	18,021	43,495
その他	▲ 151,732	▲ 227,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,900,163	21,118,744
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	▲ 1,401	—
リース債務の返済による支出	▲ 141,729	▲ 4,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 143,130	▲ 4,245
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	613	595
V 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	▲ 602,547	320,124
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,244,735	8,642,188
VII 現金及び現金同等物の期末残高	8,642,188	8,962,312

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1 ハイライト

2 トピックス

3 経営方針

4 経営の取組

5 公社概要

6 資料編

貸借対照表の注記（公社全体）

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券
 - 移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
 - ② 責任準備金対応債券
 - 「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
 - ③ 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法に基づく原価法
 - ④ その他有価証券
 - i 時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ii 時価のないもの
 - 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
- ① 運用目的の金銭の信託
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
 - ② その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
 - i 時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ii 時価のないもの
 - 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
 - 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を除いております。
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。
- (4) 動産不動産等の減価償却の方法
- ① 動産不動産
 - i 建物（建物附属設備を除く。）
 - 定額法
 - ii その他
 - 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～75年
動産	2～20年
 - ② ソフトウェア
 - 「その他資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (5) 繰延資産の処理方法
- 該当ありません。
- (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建の資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (7) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 - 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
 - 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
 - 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (8) 収益及び費用の計上基準
- 該当ありません。
- (9) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) ヘッジ会計の方法
- 簡易生命保険業務は、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。
- ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- (11) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を適用しております。
- (12) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
- (13) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ① 責任準備金の積立方法
 - 責任準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第34条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法（平成15年総務省告示第82号）により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。
 - i 当期末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書（平準純保険料方式）により計算された金額
 - ii 当期末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額
 - ② 契約者配当準備金の積立方法
 - 契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則（平成15年総務省令第4号）第28条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法（翌期に分配する予定の契約者配当の額を含む。）に基づき、計上しております。なお、翌期に分配する予定の契約者配当の額を計上する際、保険料の算出方法書を用いることとしていますが、翌期に分配する予定の契約者配当のうち38,381百万円は、保険料の算出方法書の変更案を前提に計上しております。
 - この翌期に分配する予定の契約者配当にかかる保険料の算出方法書の変更については、今後、総務大臣の認可を受ける予定であります。
 - ③ 価格変動準備金の計上方法
 - 価格変動準備金は、日本郵政公社法第32条の規定に基づき、計上しております。
 - ④ 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(14) 会計方針の変更に関する記載

当事業年度において、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」〔企業会計審議会平成14年8月9日〕）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）に基づく固定資産の減損会計を適用しております。これにより当期純利益は、218,672百万円減少しております。

(15) 重要な後発事象に関する事項

該当ありません。

(16) 追加情報に関する事項

該当ありません。

(17) リース取引に関する事項

① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
動産	4,980	3,761	32	1,185
合計	4,980	3,761	32	1,185

ii 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,017百万円
1年超	377百万円
合計	1,394百万円

リース資産減損勘定の期末残高 20百万円

iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	1,428百万円
リース資産減損勘定の取崩額	12百万円
減価償却費相当額	1,280百万円
支払利息相当額	36百万円
減損損失	32百万円

iv 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

v 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

② オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年内	3百万円
1年超	3百万円
合計	7百万円

(18) 有価証券に関する事項

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金及び預金」中の譲渡性預金及び「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	23,300,368	23,445,893	145,525
	地方債	6,097,674	6,227,089	129,415
	社 債	9,952,576	10,170,426	217,850
	小 計	39,350,618	39,843,409	492,790
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	99,579,691	98,038,657	▲ 1,541,034
	地方債	2,509,872	2,447,315	▲ 62,556
	社 債	3,587,062	3,534,185	▲ 52,877
	小 計	105,676,626	104,020,158	▲ 1,656,468
合計	145,027,245	143,863,567	▲ 1,163,677	

② 責任準備金対応債券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	3,538,974	3,551,665	12,690
	地方債	1,392,129	1,392,805	676
	社 債	765,724	766,190	466
	小 計	5,696,829	5,710,661	13,832
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	38,707,926	37,496,016	▲ 1,211,909
	地方債	3,539,123	3,473,555	▲ 65,568
	社 債	3,852,451	3,777,194	▲ 75,257
	小 計	46,099,501	44,746,766	▲ 1,352,735
合計	51,796,330	50,457,428	▲ 1,338,902	

③ 子会社及び関連会社株式で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

該当ありません。

④ その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国 債	2,212,847	2,213,866	1,018
	地方債	12,276	12,281	4
	社 債	848,049	848,808	758
	株 式	1,720	2,480	759
	外国証券	3,067,549	3,323,069	255,520
	小 計	6,142,444	6,400,506	258,062
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国 債	27,276,680	26,950,181	▲ 326,499
	地方債	90,521	88,883	▲ 1,637
	社 債	5,293,865	5,155,973	▲ 137,892
	外国証券	1,741,924	1,672,951	▲ 68,973
小 計	34,402,992	33,867,990	▲ 535,002	
合計	40,545,436	40,268,496	▲ 276,940	

⑤ 当事業年度に売却した満期保有目的の債券 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

売却原価	売却額	売却損益
62,902	64,213	1,310

⑥ 当事業年度に売却した責任準備金対応債券 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,078,588	1,389	22,652

⑦ 当事業年度に売却したその他有価証券 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,441,440	15,874	61,074

⑧ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	0
(2) 責任準備金対応債券	0
(3) 子会社株式及び関連会社株式	926
(4) その他有価証券	2,224,394
譲渡性預金	2,164,400
コマーシャルペーパー	59,994

⑨ 保有目的を変更した有価証券 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当ありません。

⑩ その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	40,639,074	76,045,434	72,099,860	5,506,639
地方債	2,812,720	7,404,447	3,422,795	0
社債	5,766,654	14,582,619	3,419,653	393,670
外国債券	718,944	2,437,849	1,669,796	169,431
その他	2,224,394	0	0	0
譲渡性預金	2,164,400	0	0	0
コマーシャルペーパー	59,994	0	0	0
合計	52,161,788	100,470,350	80,612,105	6,069,741

⑪ 責任準備金対応債券について

金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しております。

⑫ 有価証券の貸付額

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に4,803,045百万円含まれております。

⑬ 有価証券信託の抛出現額

信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に抛出している有価証券（国債）の貸借対照表計上額は、4,067,229百万円であります。

(19) 金銭の信託に関する事項

① 運用目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
3,321,309	634,593

② 満期保有目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

③ その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国内株式	2,865,505	5,191,965	2,326,460	2,346,621	20,161
外国債券	2,429,270	2,572,725	143,454	158,207	14,753
外国株式	751,184	1,082,870	331,686	339,691	8,005
不動産	39,576	39,576	0	0	0
その他	264,526	264,571	45	51	5
合計	6,350,063	9,151,709	2,801,646	2,844,571	42,925

（注）その他はコールローン等であります。

なお、金銭の信託運用益には、評価損が3,313百万円含まれております。

また、金銭の信託運用益に含まれている有価証券売却益及び有価証券売却損の主な内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	有価証券売却益	有価証券売却損
国内株式	692,315	57,704
外国債券	40,842	9,018
外国株式	226,062	17,816

(20) デリバティブ取引に関する事項

① 取引の状況に関する事項

i 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

ii 取引の利用目的と取引方針

為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。

デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

簡易生命保険業務におけるヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合にヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日でかつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

なお、当期末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っておりません。

iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

iv 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引に係るリスク管理については、以下のとおり行っております。

・郵便業務

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。

・郵便貯金業務

郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを確定させる場合にのみ、先物為替予約取引を行っております。

為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。

・簡易生命保険業務

簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしております。

為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行っております。なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しております。

② 取引の時価等に関する事項

i 通貨関連（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
店頭	為替予約				
	売建	420	0	▲4	▲4
	買建	9,077	0	33	33
合計		—	—	29	29

（注）時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

ii 金利関連（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

iii 株式関連（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

iv 債券関連（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

v その他（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

(21) 持分法損益等に関する事項

該当ありません。

(22) 関連当事者との取引に関する事項
該当ありません。

(23) 退職給付に関する事項

① 採用している退職給付制度の概要

国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。

② 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	金 額
退職給付債務	▲ 2,694,716
未認識数理計算上の差異	12,724
退職給付引当金	▲ 2,681,991

③ 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	金 額
勤務費用	127,588
利息費用	49,900
数理計算上の差異の費用処理額	3,176
退職給付費用	180,666

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- i 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ii 割引率 1.8%
- iii 数理計算上の差異の処理年数 14年

⑤ 公的年金に係る会計処理

国家公務員共済組合法の定めにより、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る同法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当事業年度における当該負担金の費用計上額は131,814百万円であります。

(24) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項
該当ありません。

(25) 動産不動産の減価償却累計額
動産不動産の減価償却累計額は、586,965百万円であります。

(26) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項
子会社及び関連会社に対する金銭債権の総額は、59百万円であります。

(27) 担保資産に関する事項

① 担保提供資産等

日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券（国債）3,002,186百万円（担保権の種類は質権）を差し入れております。

② 担保受入資産

- i 現先取引により担保として受け入れている有価証券は、159,478百万円であります。
- ii 自動預払機等の相互利用に係る提携業務を行っており、提携金融機関から担保として受け入れている有価証券（国債）は、2,969百万円であります。
- iii 料金後納郵便の利用者から担保として受け入れている有価証券は、88百万円であります。

(28) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項
子会社及び関連会社に対する金銭債務の総額は、10,419百万円あります。

(29) 偶発債務に関する事項
該当ありません。

(30) 資本の欠損に関する事項
該当ありません。

(31) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項
該当ありません。

(32) 簡易生命保険業務の区分に係る売買目的有価証券の評価益及びその他有価証券評価差額金に関する事項
売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。
「その他有価証券評価差額金」2,765,961百万円は、時価評価による未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から除いております。

(33) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項

① 休止固定資産の内訳

「動産不動産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。

土地	25,194百万円
建物	4,561百万円
動産	391百万円

② 地方公共団体貸付の繰越額

平成17年度債の計画額1,180,000百万円のうち貸付未実行残高は、870,742百万円であります。

③ 長期委託契約に関する事項

ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、ゆうちょ総合情報システム（4次システム）（業務関連）における電気通信役務提供の委託及びゆうちょ総合情報システム（4次システム）（経営情報）における電気通信役務提供の委託の契約を締結しております。

当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払が確定している金額は、94,879百万円あります。

④ 所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は、以下のとおりであります。

動産	3,170百万円
（対応債務）	
その他負債（リース債務）	3,978百万円

⑤ 平成17年10月14日に成立した郵政民営化法（平成17年法律第97号）第5条の規定に基づき、平成19年10月1日に解散することとなっております。

損益計算書の注記（公社全体）

(1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項
子会社及び関連会社に対する経常収益の総額は、898百万円であります。

(2) 業務費の内訳に関する事項

① 郵便業務関連	
営業原価	351,529百万円
(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)	
販売費及び一般管理費	29,349百万円
(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)	
営業外費用（支払利息）	116百万円
② 郵便貯金業務関連	
資金調達費用	1,151,770百万円
役務取引等費用	16,944百万円
その他業務費用	46,578百万円
営業経費	251,558百万円
(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)	
その他経常費用（債権償却）	1,330百万円
③ 簡易生命保険業務関連	
保険金等支払金	15,444,460百万円
責任準備金等繰入額	264,484百万円
資産運用費用	38,023百万円
事業費（人件費を除く。)	93,392百万円

(3) 研究開発費に関する事項

該当ありません。

(4) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項

子会社及び関連会社に対する経常費用の総額は、75,863百万円であります。

(5) 減損損失に関する事項

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
通信病院	土地、建物及び動産等	徳島県徳島市他 全12施設
郵便貯金周知宣伝施設	土地、建物及び動産等	三重県志摩市他 全23施設
簡易保険加入者福祉施設	土地、建物及び動産等	埼玉県さいたま市他 全98施設
遊休資産等	土地、建物及び動産等	東京都国分寺市他 全227施設

② 減損損失の認識に至った経緯

施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であることから、減損損失を認識しました。

③ 減損損失の金額

土地	39,077百万円
建物	181,934百万円
動産	4,768百万円
建設仮勘定	521百万円
その他資産	2,714百万円
その他（リース資産）	32百万円
合計	229,049百万円

④ 資産のグルーピングの方法

郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額により算定しております。

(6) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項

① 前期損益修正損益の内訳

前期損益修正益	3,404百万円
その他資産	3,404百万円
前期損益修正損	5,093百万円
土地	230百万円
建物	858百万円
動産	598百万円
貸倒引当金	3,404百万円

なお、上記のうち前期損益修正益の「その他資産」は、違則取扱いによる料金別後納郵便物料金の収納漏れに係るものであり、前期損益修正損の「貸倒引当金」は、当該資産に対するものであります。

② 動産不動産売却益、処分損の内訳

動産不動産売却益	19,151百万円
土地	19,068百万円
建物	41百万円
動産	41百万円
動産不動産処分損	18,390百万円
土地	1,223百万円
建物	13,356百万円
動産	3,783百万円
その他	26百万円

キャッシュ・フロー計算書の注記（公社全体）

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	8,962,312百万円
現金及び現金同等物	8,962,312百万円

(2) 営業活動によるキャッシュ・フローに掲げた「借入金の純増減(▲)」の内訳

「借入金の純増減(▲)」▲5,000,000百万円の内訳は、郵便貯金業務の区分に係る「運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額」▲5,000,000百万円であります。

(3) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項

該当ありません。

郵便業務の区分に係る財務諸表（単体）

郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳

（単位：百万円）

科 目	平成16年度 (H17.3.31)	平成17年度 (H18.3.31)	科 目	平成16年度 (H17.3.31)	平成17年度 (H18.3.31)
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	183,456	203,746	営業未払金	47,241	47,254
営業未収入金	116,333	113,212	短期融通	279,000	211,000
貯蔵品	6,490	3,873	一年以内返済予定長期融通	21,517	18,982
前払費用	488	549	未払金	109,223	133,962
未収金	4,927	5,602	未払費用	8,798	8,397
その他の流動資産	767	464	前受金	1,598	620
貸倒引当金	▲ 29	▲ 171	前受郵便料	49,921	47,236
流動資産合計	312,435	327,276	預り金	443,580	471,044
II 固定資産			寄附金付郵便葉書等寄附金	895	771
1 有形固定資産			賞与引当金	72,912	70,546
車両運搬具	7,866	9,694	その他の流動負債	17,768	24,168
減価償却累計額	▲ 3,906	▲ 5,746	流動負債合計	1,052,457	1,033,983
建物	981,748	979,837	II 固定負債		
減価償却累計額	▲ 111,491	▲ 162,386	長期融通	147,800	128,818
構築物	32,813	34,292	預り金	4,544	3,361
減価償却累計額	▲ 6,537	▲ 9,487	退職給付引当金	1,531,935	1,505,084
機械装置	80,123	80,099	役員退職慰労引当金	24	26
減価償却累計額	▲ 27,072	▲ 36,544	ふみカード払戻引当金	—	5,502
工具、器具及び備品	52,919	55,482	その他の固定負債	17,187	13,576
減価償却累計額	▲ 27,655	▲ 35,724	固定負債合計	1,701,491	1,656,368
土地	926,448	915,622	負債合計	2,753,949	2,690,352
建設仮勘定	3,327	3,154	(資本の部)		
有形固定資産合計	1,908,584	1,828,292	I 設立時資産・負債差額	▲ 578,220	▲ 578,220
2 無形固定資産			II 利益剰余金	54,663	57,344
借地権	111	111	積立金	26,326	54,663
電話加入権	453	453	当期純利益	28,337	2,680
ソフトウェア	6,720	7,265	資本合計	▲ 523,556	▲ 520,875
その他の無形固定資産	1,613	4,552			
無形固定資産合計	8,899	12,382			
3 投資その他の資産					
関係会社株式	—	849			
長期前払費用	435	470			
その他の投資その他の資産	1,628	5,106			
貸倒引当金	▲ 1,589	▲ 4,903			
投資その他の資産合計	474	1,524			
固定資産合計	1,917,958	1,842,199			
資産合計	2,230,393	2,169,476	負債資本合計	2,230,393	2,169,476

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳

(単位:百万円)

科 目	平成16年度 (H16.4.1~H17.3.31)	平成17年度 (H17.4.1~H18.3.31)
I 営業収益	1,924,851	1,909,003
II 営業原価	1,794,185	1,792,324
営業総利益	130,665	116,679
III 販売費及び一般管理費	99,893	101,928
人件費	51,215	54,458
(うち賞与引当金繰入額)	2,967	3,093
(うち退職給付費用)	4,078	4,098
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	8	8
減価償却費	14,470	11,090
広告宣伝費	10,272	9,808
租税公課	7,291	6,780
貸倒引当金繰入額	—	241
その他	16,642	19,549
営業利益	30,772	14,751
IV 営業外収益	8,133	9,319
受取利息	0	0
物件貸付料	5,551	5,670
損害賠償金	1,448	1,212
その他の営業外収益	1,132	2,436
V 営業外費用	12,703	8,903
支払利息	11,329	7,256
その他の営業外費用	1,374	1,647
経常利益	26,202	15,167
VI 特別利益	6,867	12,945
前期損益修正益	6,327	3,405
固定資産売却益	83	8,565
その他の特別利益	456	975
VII 特別損失	4,733	25,432
前期損益修正損	—	4,791
固定資産売却損	172	225
固定資産処分損	4,504	8,046
減損損失	—	6,866
ふみカード払戻引当金繰入額	—	5,502
その他の特別損失	55	—
当期純利益	28,337	2,680

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業原価明細書

(単位:百万円)

科 目	平成16年度 (H16.4.1~H17.3.31)	平成17年度 (H17.4.1~H18.3.31)
I 人件費	1,369,563	1,369,430
(うち賞与引当金繰入額)	69,945	67,452
(うち退職給付費用)	98,826	95,372
II 経費		
1 燃料費	6,514	7,723
2 車両修繕費	5,441	6,235
3 切手・はがき類購買経費	12,088	10,995
4 減価償却費	74,847	67,729
5 施設使用料	29,336	27,078
6 租税公課	1,432	2,123
7 集配運送委託費	169,842	184,412
8 取扱手数料	30,273	29,076
9 その他	94,845	87,517
経費計	424,622	422,893
営業原価合計	1,794,185	1,792,324

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ハイライト

トピックス

経営方針

経営の取組

公社概要

資料編

郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

(単位:百万円)

科 目	平成16年度 (H16.4.1~H17.3.31)	平成17年度 (H17.4.1~H18.3.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	28,337	2,680
前期損益修正益	▲ 6,327	▲ 3,405
前期損益修正損	—	4,791
減価償却費	89,560	79,127
減損損失	—	6,866
貸倒引当金の増加額	▲ 132	50
賞与引当金の増加額	277	▲ 2,366
退職給付引当金の増加額	▲ 20,783	▲ 26,851
役員退職慰労引当金の増加額	8	1
ふみカード払戻引当金の増加額	—	5,502
受取利息	▲ 0	▲ 0
支払利息	11,329	7,256
有形固定資産売却益	▲ 88	▲ 8,565
有形固定資産売却損	176	226
有形固定資産処分損	4,477	8,031
売上債権の増加額	▲ 10,625	3,182
たな卸資産の減少額	2,237	2,616
仕入債務の減少額	1,936	13
未払金の減少額	14,798	25,876
預り金の減少額	▲ 7,803	26,280
未払消費税等の減少額	▲ 56,719	6,646
その他	▲ 12,740	▲ 5,977
小 計	37,918	131,985
利息の受取額	0	0
利息の支払額	▲ 11,441	▲ 7,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,477	124,631
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	—	▲ 849
有形固定資産の取得による支出	▲ 22,648	▲ 21,414
有形固定資産の売却による収入	799	18,509
その他	▲ 3,312	▲ 6,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 25,161	▲ 10,612
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,230,000	2,085,000
短期借入金の返済による支出	▲ 2,120,000	▲ 2,153,000
長期借入金の返済による支出	▲ 24,145	▲ 21,517
リース債務の返済による支出	▲ 85,974	▲ 4,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 120	▲ 93,729
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	1,194	20,289
VI 現金及び現金同等物の期首残高	182,262	183,456
VII 現金及び現金同等物の期末残高	183,456	203,746

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1 ハイライト

2 トピックス

3 経営方針

4 経営の取組

5 会社概要

6 資料編

郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式
移動平均法に基づく原価法
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
該当ありません。
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
- i 建物（建物附属設備を除く。）
定額法
- ii その他
定率法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 車両運搬具 | 3～7年 |
| 建物 | 2～47年 |
| 構築物 | 3～75年 |
| 機械装置 | 7～17年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |
- ② 無形固定資産
定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (5) 繰延資産の処理方法
該当ありません。
- (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (7) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際から費用処理することとしております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ ふみカード払戻引当金
「ふみカード」の払い戻しによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
(追加情報)
平成18年9月30日をもって「ふみカード」の利用を停止することに伴い、平成18年4月3日以降「ふみカード」の未使用額について払い戻しを実施する等の施策を実施することとしたため、払い戻しによる損失の合理的な見積りが可能となったことにより、損失の見込み額を計上したものです。
- (8) 収益及び費用の計上基準
該当ありません。
- (9) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) ヘッジ会計の方法
該当ありません。
- (11) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。
- (12) 郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
- (13) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (14) 会計方針の変更に関する記載
当事業年度において、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）に基づく固定資産の減損会計を適用しております。これにより当期純利益は、6,558百万円減少しております。
- (15) 重要な後発事象に関する事項
該当ありません。
- (16) 追加情報に関する事項
該当ありません。
- (17) リース取引に関する事項
- ① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)
- i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)
- | 区分 | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|-----------|---------|------------|------------|---------|
| 工具、器具及び備品 | 843 | 491 | 8 | 343 |
| 合計 | 843 | 491 | 8 | 343 |
- ii 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
1年内 232百万円
1年超 202百万円
合計 435百万円
リース資産減損勘定の期末残高 5百万円
- iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 257百万円
リース資産減損勘定の取崩額 2百万円
減価償却費相当額 173百万円
支払利息相当額 9百万円
減損損失 8百万円
- iv 減価償却費相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- v 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

② オペレーティング・リース取引
(借主側)

未経過リース料	
1年内	2百万円
1年超	2百万円
合計	4百万円

(18) 有価証券に関する事項

- ① 関係会社株式で時価のあるもの
該当ありません。
- ② 時価評価されていない関係会社株式の貸借対照表の内訳計上額(平成18年3月31日現在)
849百万円

(19) 金銭の信託に関する事項

該当ありません。

(20) デリバティブ取引に関する事項

- ① 取引の状況に関する事項
- i 取引の内容
郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。
- ii 取引の利用目的と取組方針
郵便業務が行っている為替予約取引は、外貨建金銭債務の外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。
郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。
- iii 取引に係るリスクの内容
為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。
- iv 取引に係るリスク管理体制
デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。
- ② 取引の時価等に関する事項
- i 通貨関連(平成18年3月31日現在)
該当ありません。
- ii 金利関連(平成18年3月31日現在)
該当ありません。
- iii 株式関連(平成18年3月31日現在)
該当ありません。
- iv 債券関連(平成18年3月31日現在)
該当ありません。
- v その他(平成18年3月31日現在)
該当ありません。

(21) 持分法損益等に関する事項

該当ありません。

(22) 関連当事者との取引に関する事項

該当ありません。

(23) 退職給付に関する事項

- ① 採用している退職給付制度の概要
国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法(昭和33年法律第128号)に基づく退職共済年金制度を採用しております。

② 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	金 額
退 職 給 付 債 務	▲1,517,059
未 認 識 数 理 計 算 上 の 差 異	11,975
退 職 給 付 引 当 金	▲1,505,084

③ 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	金 額
勤 務 費 用	69,329
利 息 費 用	28,091
数 理 計 算 上 の 差 異 の 費 用 処 理 額	2,050
退 職 給 付 費 用	99,471

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- i 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ii 割引率 1.8%
- iii 数理計算上の差異の処理年数 14年

⑤ 公的年金に係る会計処理

国家公務員共済組合法の定めにより、通信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る同法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当事業年度における当該負担金の費用計上額は69,073百万円であります。

(24) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項

該当ありません。

(25) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項

子会社及び関連会社に対する金銭債権の総額は、59百万円であります。

(26) 担保資産に関する事項

料金後納郵便の利用者から担保として受け入れている有価証券は、88百万円であります。

(27) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項

子会社及び関連会社に対する金銭債務の総額は、7,082百万円であります。

(28) 偶発債務に関する事項

該当ありません。

(29) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項

該当ありません。

(30) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項

- ① 業務間の内部取引
他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は、以下のとおりであります。

資産 (単位:百万円)

区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
現 金 及 び 預 金	12,141	—	12,141
営 業 未 収 入 金	2,236	850	3,087
未 収 金	2,891	757	3,649
計	17,270	1,608	18,878

負債 (単位:百万円)

区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
未 払 金	1,665	920	2,586
未 払 費 用	5	517	522
短 期 融 通	211,000	—	211,000
一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 融 通	—	18,982	18,982
長 期 融 通	—	128,818	128,818
計	212,670	149,237	361,908

- ② 休止固定資産の内訳
「有形固定資産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 建物 | 3,423百万円 |
| 構築物 | 20百万円 |
| 機械装置 | 89百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 51百万円 |
| 土地 | 7,351百万円 |
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引
所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は、以下のとおりであります。
(資産)
- | | |
|-------------------------|----------|
| 工具、器具及び備品 | 3,166百万円 |
| その他の流動負債(一年以内返済予定リース債務) | 3,975百万円 |
| その他の固定負債(リース債務) | 0百万円 |
- ④ 表示方法の変更
- i 前事業年度まで独立掲記していた「一年以内返済予定リース債務」は、金額的な重要性が乏しいため、「その他の流動負債」に含めて表示することに変更しております。なお、当事業年度の「その他の流動負債」に含まれる「一年以内返済予定リース債務」の金額は3,975百万円であります。
- ii 前事業年度まで独立掲記していた「リース債務」は、金額的な重要性が乏しいため、「その他の固定負債」に含めて表示することに変更しております。なお、当事業年度の「その他の固定負債」に含まれる「リース債務」の金額は0百万円であります。

- ③ 減損損失の金額
- | | |
|------------|----------|
| 車両運搬具 | 15百万円 |
| 建物 | 3,027百万円 |
| 構築物 | 64百万円 |
| 機械装置 | 19百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 373百万円 |
| 土地 | 3,303百万円 |
| 建設仮勘定 | 50百万円 |
| 電話加入権 | 0百万円 |
| ソフトウェア | 2百万円 |
| その他の無形固定資産 | 0百万円 |
| その他(リース資産) | 8百万円 |
| 合計 | 6,866百万円 |
- ④ 資産のグルーピングの方法
郵便業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。
- ⑤ 回収可能価額の算定方法
回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額により算定しております。

(8) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項

- ① 業務間の内部取引
他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は、以下のとおりであります。

収益 (単位:百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営業収益	25,451	10,902	36,354
その他の営業外収益	624	504	1,128
計	26,076	11,406	37,482

費用 (単位:百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営業原価	774	736	1,510
販売費及び一般管理費	248	0	249
支払利息	7	7,132	7,139
その他の営業外費用	0	1	1
固定資産処分損	—	0	0
計	1,030	7,871	8,901

郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記

- (1) 営業収益の内訳に関する事項
営業収益の内訳
- | | |
|---------|--------------|
| 郵便営業収益 | 1,827,816百万円 |
| 受託業務収益 | 72,083百万円 |
| その他営業収益 | 9,103百万円 |
- また、期首における前受郵便料49,921百万円を当期の営業収益に振り替える一方、当期の営業収益から47,236百万円を減額して「前受郵便料」に計上しております。
- (2) 子会社及び関連会社に対する営業収益に関する事項
子会社及び関連会社に対する営業収益の総額は、864百万円です。
- (3) 研究開発費に関する事項
該当ありません。
- (4) 子会社及び関連会社に係る営業費用に関する事項
子会社及び関連会社に対する営業費用の総額は、73,589百万円です。
- (5) 子会社及び関連会社に係る営業外収益に関する事項
子会社及び関連会社に対する営業外収益の総額は、10百万円です。
- (6) 子会社及び関連会社に係る営業外費用に関する事項
子会社及び関連会社に対する営業外費用の総額は、521百万円です。
- (7) 減損損失に関する事項
当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。
- ① 減損損失を認識した主な資産
- | 用途 | 種類 | 場所 |
|-------|------------|-----------------|
| 通信病院 | 土地、建物及び動産等 | 徳島県徳島市他 全12施設 |
| 遊休資産等 | 土地、建物及び動産 | 東京都国分寺市他 全181施設 |
- ② 減損損失の認識に至った経緯
施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。

- ② 前期損益修正損益の内訳
- | | |
|--------------|----------|
| 前期損益修正益 | 3,405百万円 |
| 車両運搬具 | 0百万円 |
| その他の投資その他の資産 | 3,404百万円 |
| 前期損益修正損 | 4,791百万円 |
| 建物 | 358百万円 |
| 構築物 | 39百万円 |
| 機械装置 | 629百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 190百万円 |
| 土地 | 168百万円 |
| 貸倒引当金 | 3,404百万円 |
- なお、上記のうち前期損益修正益の「その他の投資その他の資産」は、違則取扱いによる料金別後納郵便物料金の収納漏れに係るものであり、前期損益修正損の「貸倒引当金」は、当該資産に対するものであります。
- ③ 固定資産売却損益の内訳
- | | |
|---------|----------|
| 固定資産売却益 | 8,565百万円 |
| 建物 | 25百万円 |
| 土地 | 8,539百万円 |
| その他 | 0百万円 |
| 固定資産売却損 | 225百万円 |
| 建物 | 44百万円 |
| 構築物 | 3百万円 |
| 土地 | 176百万円 |
| その他 | 0百万円 |
- ④ 固定資産処分損の内訳
- | | |
|-----------|----------|
| 固定資産処分損 | 8,046百万円 |
| 建物 | 5,949百万円 |
| 構築物 | 515百万円 |
| 機械装置 | 655百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 242百万円 |
| 土地 | 615百万円 |
| その他 | 68百万円 |

- ⑤ 表示方法の変更
- i 前事業年度まで販売費及び一般管理費に独立掲記していた「貸倒損失」は、金額的な重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「貸倒損失」の金額は36百万円であります。
 - ii 前事業年度まで営業外費用に独立掲記していた「貸倒損失」は、金額的な重要性が乏しいため、「その他の営業外費用」に含めて表示することに変更しております。なお、当事業年度の「その他の営業外費用」に含まれる「貸倒損失」の金額は134百万円であります。

郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------|------------|
| 現金及び預金 | 203,746百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 203,746百万円 |
- (2) 財務活動によるキャッシュ・フローに掲げた「短期借入れによる収入」、「短期借入金の返済による支出」及び「長期借入金の返済による支出」の内訳
- ① 「短期借入れによる収入」 2,085,000百万円の内訳は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第41条第12号の資金の融通 2,085,000百万円であります。
 - ② 「短期借入金の返済による支出」 2,153,000百万円の内訳は、日本郵政公社法第41条第12号の資金の融通 2,153,000百万円であります。
 - ③ 「長期借入金の返済による支出」 21,517百万円の内訳は、日本郵政公社法施行令（平成14年政令第384号）附則第12条の資金の融通 21,517百万円であります。
- (3) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項
該当ありません。

郵便貯金業務の区分に係る財務諸表（単体）

郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳

		(単位:百万円)			
科 目	平成16年度 (H17.3.31)	平成17年度 (H18.3.31)	科 目	平成16年度 (H17.3.31)	平成17年度 (H18.3.31)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	6,088,163	6,833,580	郵便為替預り金	10,280	9,825
コールローン	100,000	100,000	郵便振替預り金	5,193,930	5,800,599
買現先勘定	209,906	159,478	郵便貯金	210,908,618	198,094,934
金銭の信託	3,388,064	3,321,309	通常郵便貯金	55,699,749	56,352,910
有価証券	132,546,189	152,241,530	通常郵便貯金	55,477,601	56,113,469
国債	112,627,955	132,599,828	睡眠貯金	222,147	239,440
地方債	9,318,178	8,659,218	積立郵便貯金	333,950	282,832
社債	7,486,106	7,841,503	定額郵便貯金	143,207,250	133,488,750
その他の証券	3,113,949	3,140,979	定期郵便貯金	11,658,598	7,962,393
預託金	117,611,900	79,896,900	住宅積立郵便貯金	1,511	1,047
貸付金	3,708,422	4,126,964	教育積立郵便貯金	7,558	7,000
預金者貸付	481,420	408,510	借入金	38,200,000	33,200,000
国債等担保貸付	745	848	その他負債	4,580,866	2,975,828
地方公共団体貸付	2,947,257	3,506,606	未払郵便貯金利子等	3,388,204	1,980,112
郵便業務への融通	279,000	211,000	未払郵便貯金利子	3,240,379	1,907,366
その他資産	411,161	414,863	未払郵便貯金経過利子	147,824	72,745
前払費用	83	118	未払費用	206,540	138,557
未収収益	267,634	281,952	前受収益	0	0
金融派生商品	82	46	金融派生商品	7	17
その他の資産	143,359	132,745	その他の負債	986,114	857,141
動産不動産	818,181	669,332	賞与引当金	34,016	33,906
土地建物動産	816,573	667,638	役員賞与引当金	15	15
建設仮払金	591	545	退職給付引当金	665,039	655,971
保証金権利金	1,017	1,148	役員退職慰労引当金	24	26
貸倒引当金	▲ 17,001	▲ 14,181	負債合計	259,592,792	240,771,107
資産合計	264,864,987	247,749,777	(資本の部)		
			設立時資産・負債差額	1,804,415	1,804,415
			利益剰余金	3,485,071	5,415,509
			積立金	2,275,515	3,485,071
			当期純利益	1,209,556	1,930,437
			その他有価証券評価差額金	▲ 17,292	▲ 241,254
			資本合計	5,272,194	6,978,669
			負債資本合計	264,864,987	247,749,777

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳

(単位:百万円)

科 目	平成16年度 (H16.4.1~H17.3.31)	平成17年度 (H17.4.1~H18.3.31)
経常収益	4,098,979	4,531,512
資金運用収益	3,822,959	3,134,103
有価証券利息	969,483	1,151,442
預託金利息	2,821,886	1,943,887
貸付金利息	31,230	38,497
コールローン利息	1	1
買現先利息	69	29
預け金利息	287	243
役務取引等収益	94,678	102,855
郵便為替等収益	61,517	63,343
郵便為替収益	2,884	2,811
郵便振替収益	58,632	60,531
その他の役務収益	33,161	39,512
その他業務収益	164,269	1,264,903
国債等債券売却益	3,629	7,223
国債等債券償還益	1	—
金銭の信託運用益	143,468	1,240,260
為替差益	—	4,870
金融派生商品収益	195	—
その他の業務収益	16,973	12,548
その他経常収益	17,072	29,650
経常費用	2,875,423	2,199,780
資金調達費用	1,830,110	1,151,770
郵便貯金利子	839,943	366,785
通常郵便貯金利子	8,760	2,805
積立郵便貯金利子	132	109
定額郵便貯金利子	739,345	355,265
定期郵便貯金利子	91,691	8,596
住宅積立郵便貯金利子	0	0
教育積立郵便貯金利子	12	7
借入金利息	989,024	784,985
その他の支払利息	1,141	0
役務取引等費用	14,441	16,944
郵便為替等費用	148	124
その他の役務費用	14,293	16,819
その他業務費用	22,475	46,578
国債等債券売却損	7,578	46,554
国債等債券償還損	—	23
為替差損	14,896	—
営業経費	1,003,983	979,842
その他経常費用	4,413	4,644
貸倒引当金繰入額	94	—
債権償却	1,553	1,330
その他の経常費用	2,766	3,314
経常利益	1,223,555	2,331,732
特別利益	1,232	5,919
動産不動産処分益	68	3,158
償却債権取立益	55	63
貸倒引当金戻入益	—	2,427
その他の特別利益	1,108	269
特別損失	15,231	407,213
動産不動産処分損	8,065	7,478
減損損失	—	99,586
日本郵政株式会社株式譲渡損	—	300,000
前期損益修正損	7,087	138
その他の特別損失	78	10
当期純利益	1,209,556	1,930,437

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1 ハイライト

2 トピックス

3 経営方針

4 経営の取組

5 公社概要

6 資料編

郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

(単位:百万円)

科 目	平成16年度 (H16.4.1~H17.3.31)	平成17年度 (H17.4.1~H18.3.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	1,209,556	1,930,437
前期損益修正損	7,087	138
減価償却費	115,957	97,592
減損損失	—	99,586
日本郵政株式会社株式譲渡損	—	300,000
貸倒引当金の増加額	▲ 255	▲ 2,819
賞与引当金の増加額	704	▲ 109
役員賞与引当金の増加額	15	▲ 0
退職給付引当金の増加額	▲ 8,031	▲ 9,068
役員退職慰労引当金の増加額	8	1
資金運用収益	▲ 3,822,959	▲ 3,134,103
資金調達費用	1,830,110	1,151,770
有価証券関係損益 (▲)	3,947	39,354
金銭の信託の運用損益 (▲)	▲ 143,468	▲ 1,240,260
為替差損益 (▲)	16,161	▲ 2,981
動産不動産処分損益 (▲)	7,997	4,319
貸付金の純増 (▲) 減	▲ 922,229	▲ 418,542
郵便為替預り金の純増減 (▲)	503	▲ 454
郵便振替預り金の純増減 (▲)	850,839	606,668
郵便貯金の純増減 (▲)	▲ 9,141,202	▲ 12,813,684
運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額	▲ 5,000,000	▲ 5,000,000
コールローン等の純増 (▲) 減	470,340	50,428
資金運用による収入	4,344,059	3,520,733
資金調達による支出	▲ 6,149,003	▲ 2,627,944
その他	83,808	▲ 108,404
小 計	▲ 16,246,053	▲ 17,557,340
日本郵政株式会社への出資額	—	▲ 300,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 16,246,053	▲ 17,857,340
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
預託金の償還による収入	38,483,500	37,715,000
有価証券の取得による支出	▲ 78,817,495	▲ 70,374,649
有価証券の売却による収入	219,557	1,276,413
有価証券の償還による収入	55,351,103	48,717,449
金銭の信託の増加による支出	▲ 234,541	—
金銭の信託の減少による収入	766,001	1,307,015
動産不動産の取得による支出	▲ 64,827	▲ 29,065
動産不動産の売却による収入	297	8,650
その他	▲ 13,130	▲ 18,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,690,466	18,602,181
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	▲ 301	—
リース債務の返済による支出	▲ 32,295	▲ 19
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 32,597	▲ 19
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	613	595
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	▲ 587,570	745,417
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,675,733	6,088,163
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,088,163	6,833,580

注:記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ハイライト

トピックス

経営方針

経営の取組

公社概要

資料編

郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券
移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
 - ② その他有価証券
 - i 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ii 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- (3) 動産不動産等の減価償却の方法
- ① 動産不動産
 - i 建物（建物附属設備を除く。）
定額法
 - ii その他
定率法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物 2～75年
 動産 2～20年
 - ② ソフトウェア
「その他の資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産等は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - ④ 退職給付引当金
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) ヘッジ会計の方法
該当ありません。
- (8) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。
- (9) 郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金預け金」からなっております。
- (10) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (11) 会計方針の変更に関する記載
当事業年度において、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）に基づく固定資産の減損会計を適用しております。これにより当期純利益は、94,843百万円減少しております。
- (12) 重要な後発事象に関する事項
該当ありません。
- (13) 追加情報に関する事項
該当ありません。
- (14) リース取引に関する事項
- ① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）
 - i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
動産	2,560	2,050	5	503
合計	2,560	2,050	5	503

- ii 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年内	466百万円
1年超	91百万円
合計	557百万円

 リース資産減損勘定の期末残高 4百万円
 - iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	728百万円
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円
減価償却費相当額	688百万円
支払利息相当額	15百万円
減損損失	5百万円
 - iv 減価償却費相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - v 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。
- ② オペレーティング・リース取引（借主側）
未経過リース料
- | | |
|-----|------|
| 1年内 | 0百万円 |
| 1年超 | 0百万円 |
| 合計 | 1百万円 |

- (15) 有価証券に関する事項
貸借対照表の内訳の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

1 ハイライト

2 トピックス

3 経営方針

4 経営の取組

5 会社概要

6 資料編

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	貸借対照表の内訳計上額	時価	差額
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	21,839,441	21,970,052
	地方債	6,097,674	6,227,089
	社債	1,734,635	1,763,997
	小計	29,671,751	29,961,139
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	85,920,520	84,693,961
	地方債	2,509,872	2,447,315
	社債	3,010,987	2,971,752
	小計	91,441,379	90,113,029
合計	121,113,131	120,074,169	▲1,038,962

② その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	差額
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	国債	2,076,601	2,077,568
	地方債	8,351	8,355
	社債	496,975	497,493
	その他の証券	1,924,868	2,107,120
小計	4,506,796	4,690,537	
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債	23,078,125	22,762,297
	地方債	44,116	43,317
	社債	2,653,810	2,598,387
	その他の証券	1,086,803	1,033,859
小計	26,862,857	26,437,861	
合計	31,369,653	31,128,399	▲241,254

③ 当事業年度に売却した満期保有目的の債券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

該当ありません。

④ 当事業年度に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,276,413	7,223	46,554

⑤ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額（平成18年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	1,580,000
譲渡性預け金	1,580,000

⑥ 保有目的を変更した有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

該当ありません。

⑦ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	33,962,825	56,631,184	40,946,689	1,059,129
地方債	1,126,697	5,403,916	2,128,604	—
社債	1,544,081	4,925,501	1,327,773	44,147
その他の証券	2,048,827	1,694,333	977,126	692
合計	38,682,431	68,654,936	45,380,193	1,103,969

⑧ 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に2,079,867百万円含まれております。

(16) 金銭の信託に関する事項

① 運用目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）

(単位：百万円)

貸借対照表の内訳計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
3,321,309	634,593

② 満期保有目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

③ その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

(17) デリバティブ取引に関する事項

① 取引の状況に関する事項

i 取引の内容

郵便貯金業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

ii 取引の利用目的と取引方針

郵便貯金業務が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。

郵便貯金業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な運用は行わない方針であります。

iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

iv 取引に係るリスク管理体制

郵便貯金業務では、郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを確定させる場合のみ、先物為替予約取引を行っております。

為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。

② 取引の時価等に関する事項

i 通貨関連（平成18年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	為替予約				
	売建	420	—	▲4	▲4
	買建	9,077	—	33	33
合計		—	—	29	29

注：時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

ii 金利関連（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

iii 株式関連（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

iv 債券関連（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

v その他（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

(18) 関連当事者との取引に関する事項

該当ありません。

(19) 退職給付に関する事項

① 採用している退職給付制度の概要

国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。

② 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	金額
退職給付債務	▲660,558
未認識数理計算上の差異	4,587
退職給付引当金	▲655,971

③ 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

(単位：百万円)

区分	金額
勤務費用	34,962
利息費用	12,189
数理計算上の差異の費用処理額	869
退職給付費用	48,021

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

i 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ii 割引率

1.8%

iii 数理計算上の差異の処理年数

14年

⑤ 公的年金に係る会計処理

国家公務員共済組合法の定めにより、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る同法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当事業年度における当該負担金の費用計上額は、37,727百万円であります。

(20) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項
該当ありません。

(21) 動産不動産の減価償却累計額
動産不動産の減価償却累計額は、230,778百万円であります。

(22) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項
該当ありません。

(23) 担保資産に関する事項

① 担保提供資産等

日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券（国債）3,002,186百万円（担保権の種類は質権）を差し入れております。

② 担保受入資産

- i 現先取引により担保として受け入れている有価証券は、159,478百万円であります。
- ii 自動預払機等の相互利用に係る提携業務を行っており、提携金融機関から担保として受け入れている有価証券（国債）は、2,969百万円であります。

(24) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項
該当ありません。

(25) 偶発債務に関する事項
該当ありません。

(26) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項
該当ありません。

(27) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項

① 業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は、以下のとおりであります。

資産			
区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
郵便業務への融通	211,000	—	211,000
未収収益	5	—	5
その他の資産	1,665	9,113	10,779
計	212,670	9,113	221,784

負債			
区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
郵便振替預り金	12,141	9,667	21,808
その他の負債	5,128	646	5,774
計	17,270	10,313	27,583

② 休止固定資産の内訳

「土地建物動産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。

土地	10,113百万円
建物	844百万円
動産	233百万円

③ 地方公共団体貸付の繰越額

平成17年度債の計画額430,000百万円のうち貸付未実行残高は、249,940百万円であります。

④ 長期委託契約に関する事項

ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、ゆうちょ総合情報システム（4次システム）（業務関連）における電気通信役務提供の委託及びゆうちょ総合情報システム（4次システム）（経営情報）における電気通信役務提供の委託の契約を締結しております。

当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払が確定している金額は、94,879百万円であります。

⑤ 所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は、以下のとおりであります。

(資産)		
動産		3百万円
(対応債務)		
その他の負債（リース債務）		1百万円

郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳の内訳の注記

(1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項
該当ありません。

(2) 研究開発費に関する事項
該当ありません。

(3) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項
該当ありません。

(4) 減損損失に関する事項

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
通信病院	土地、建物及び動産等	徳島県徳島市他 全12施設
郵便貯金周知宣伝施設	土地、建物及び動産等	三重県志摩市他 全23施設
遊休資産等	土地、建物及び動産	東京都分寺市他 全190施設

② 減損損失の認識に至った経緯

施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。

③ 減損損失の金額

その他の資産	76百万円
土地建物動産	99,347百万円
建設仮払金	157百万円
その他（リース資産）	5百万円
合計	99,586百万円

④ 資産のグルーピングの方法

郵便貯金業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額により算定しております。

(5) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項

① 業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は、以下のとおりであります。

収益			
区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
貸付金利息	7	—	7
郵便振替収益	242	2,415	2,657
その他の役務収益	—	347	347
その他経常収益	780	318	1,098
その他の特別利益	0	—	0
計	1,030	3,081	4,112

費用

費用			
区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
営業経費	26,076	289	26,365
動産不動産処分損	—	0	0
計	26,076	290	26,366

② 前期損益修正損の内訳	
前期損益修正損	138百万円
建物、動産	106百万円
土地	31百万円
③ 動産不動産処分損益の内訳	
動産不動産処分益	3,158百万円
土地	3,149百万円
建物	8百万円
動産	0百万円
動産不動産処分損	7,478百万円
建物	4,771百万円
動産	2,474百万円
その他	232百万円

④ 表示方法の変更

前事業年度まで独立掲記していた「資金運用に係る税還付」及び「移転補償料」は、当事業年度において特別利益の100分の10以下となりましたので、「その他の特別利益」に含めて表示することに変更しております。

なお、当事業年度の「その他の特別利益」に含まれる「資金運用に係る税還付」及び「移転補償料」の金額は、それぞれ4百万円、249百万円であります。

郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金	6,833,580百万円
現金及び現金同等物	6,833,580百万円

- (2) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項
該当ありません。

簡易生命保険業務の区分に係る財務諸表（単体）

簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳

(単位:百万円)

科 目	平成16年度 (H17.3.31)	平成17年度 (H18.3.31)	科 目	平成16年度 (H17.3.31)	平成17年度 (H18.3.31)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預金	2,390,576	1,946,793	保険契約準備金	118,689,934	115,907,217
コールローン	174,900	367,200	支払備金	958,849	1,202,312
買入金銭債権	130,996	59,994	責任準備金	114,281,325	111,495,125
金銭の信託	8,930,071	9,151,709	契約者配当準備金	3,449,758	3,209,778
有価証券	84,731,342	84,850,618	その他負債	108,730	125,835
国債	57,529,245	61,691,180	未払金	53,934	58,845
地方債	6,522,019	4,980,745	未払費用	15,976	23,697
社債	19,117,366	16,321,093	前受収益	876	669
株式	2,155	2,557	預り金	6,445	6,190
外国証券	1,560,556	1,855,042	預り保証金	25	21
貸付金	23,898,551	22,757,144	仮受金	25,104	30,416
保険契約者貸付	2,143,345	1,980,884	その他の負債	6,369	5,994
公庫公団等貸付	2,221,345	1,503,507	賞与引当金	23,233	22,426
地方公共団体貸付	19,364,544	19,124,953	退職給付引当金	530,815	520,936
郵便業務への融通	169,317	147,800	役員退職慰労引当金	24	26
不動産及び動産	666,976	515,220	価格変動準備金	525,460	577,324
土地	266,865	232,737	負債合計	119,878,198	117,153,766
建物	373,757	262,117	(資本の部)		
動産	25,654	18,634	設立時資産・負債差額	42,612	42,612
建設仮勘定	699	1,730	利益剰余金	—	—
その他資産	346,751	315,069	当期純利益	—	—
未収金	4,817	3,728	その他有価証券評価差額金	1,348,043	2,765,961
前払費用	149	194	資本合計	1,390,655	2,808,573
未収収益	290,385	272,069			
預託金	42	84			
仮払金	3,762	4,994			
その他の資産	47,594	33,996			
貸倒引当金	▲ 1,313	▲ 1,411			
資産合計	121,268,853	119,962,339	負債資本合計	121,268,853	119,962,339

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 (H16.4.1~H17.3.31)	平成17年度 (H17.4.1~H18.3.31)
経常収益	14,665,085	16,672,183
保険料収入	11,666,599	11,231,839
資産運用収益	2,242,071	2,586,900
利息及び配当金等収入	1,596,504	1,542,839
預金利息	293	209
有価証券利息・配当金	810,769	828,295
貸付金利息	772,961	706,923
その他利息配当金	12,479	7,410
金銭の信託運用益	632,258	1,030,295
有価証券売却益	8,213	11,352
その他運用収益	5,095	2,413
その他経常収益	756,414	2,853,443
支払備金戻入額	92,473	—
責任準備金戻入額	596,619	2,786,200
退職給付引当金戻入額	8,253	9,879
その他の経常収益	59,069	57,363
経常費用	14,031,778	16,352,110
保険金等支払金	13,358,136	15,444,460
保険金	9,297,849	11,332,765
年金	1,671,945	1,726,405
特約保険金	440,963	448,245
解約還付金	1,653,845	1,641,310
その他支払金	293,533	295,732
責任準備金等繰入額	18,680	264,484
支払備金繰入額	—	243,462
契約者配当金積立利息繰入額	18,680	21,021
資産運用費用	20,417	38,023
有価証券売却損	19,231	37,171
有価証券償還損	—	417
為替差損	718	9
その他運用費用	467	423
事業費	559,454	546,104
その他経常費用	75,088	59,037
税金	11,358	9,646
減価償却費	57,933	47,928
役員退職慰労引当金繰入額	8	1
その他の経常費用	5,787	1,460
経常利益	633,307	320,073
特別利益	29,894	7,780
不動産動産等処分益	2,015	7,427
前期損益修正益	25,288	36
その他の特別利益	2,591	315
特別損失	535,849	177,572
不動産動産等処分損	10,859	2,743
減損損失	—	122,596
価格変動準備金繰入額	521,337	51,864
前期損益修正損	—	200
その他の特別損失	3,652	167
契約者配当準備金繰入額	127,352	150,280
当期純利益	—	—

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ハイライト

トピックス

経営方針

経営の取組

公社概要

資料編

簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 (H16.4.1~H17.3.31)	平成17年度 (H17.4.1~H18.3.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	—	—
前期損益修正益	▲ 25,288	▲ 36
前期損益修正損	—	200
減価償却費	57,933	47,928
減損損失	—	122,596
支払備金の増加額	▲ 92,473	243,462
責任準備金の増加額	▲ 596,619	▲ 2,786,200
契約者配当金積立利息繰入額	18,680	21,021
契約者配当準備金繰入額	127,352	150,280
貸倒引当金の増加額	▲ 169	97
賞与引当金の増加額	▲ 144	▲ 806
退職給付引当金の増加額	▲ 8,253	▲ 9,879
役員退職慰労引当金の増加額	8	1
価格変動準備金の増加額	521,337	51,864
利息及び配当金等収入	▲ 1,596,504	▲ 1,542,839
金銭信託の運用益	▲ 632,258	▲ 1,030,295
有価証券関係損益	11,018	26,237
為替差損益	718	9
不動産動産関係損益	8,708	▲ 4,750
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増加額	187,566	▲ 583
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増加額	16,035	17,836
その他	▲ 3,330	▲ 2,561
小 計	▲ 2,005,680	▲ 4,696,415
利息及び配当金等の受取額	2,268,981	2,113,240
利息の支払額	▲ 4	—
契約者配当金の支払額	▲ 499,480	▲ 409,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 236,183	▲ 2,992,420
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	▲ 2,420,000	▲ 2,070,300
コールローンの償還による収入	2,294,000	1,878,000
買入金銭債権の取得による支出	▲ 482,978	▲ 380,977
買入金銭債権の売却・償還による収入	397,000	452,000
金銭の信託の減少による収入	2,120,913	2,089,792
有価証券の取得による支出	▲ 14,574,292	▲ 20,072,084
有価証券の売却・償還による収入	12,046,190	19,511,147
買現先勘定による支出	▲ 1,097,973	▲ 388,988
買現先勘定の回収による収入	1,097,973	388,988
貸付けによる支出	▲ 4,297,336	▲ 3,649,589
貸付金の回収による収入	5,177,283	4,790,996
その他	37	▲ 17
II① 小 計	260,818	2,548,967
(I+II①)	24,635	▲ 443,453
不動産及び動産の取得による支出	▲ 9,851	▲ 7,760
不動産及び動産の売却による収入	16,494	16,799
その他	▲ 9,301	▲ 9,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,159	2,548,651
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	▲ 250	—
リース債務の返済による支出	▲ 23,458	▲ 13
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 23,709	▲ 13
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額	▲ 1,732	▲ 443,782
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,392,308	2,390,576
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,390,576	1,946,793

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1 ハイライト

2 トピックス

3 経営方針

4 経営の取組

5 会社概要

6 資料編

簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記

- (1) 有価証券（預金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券
移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
 - ② 責任準備金対応債券
「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
 - ③ 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
 - ④ その他有価証券
 - i 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ii 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
金銭の信託における信託財産の構成物は、以下のとおり評価しております。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
- i 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ii 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を除いております。
- (3) 不動産及び動産等の減価償却の方法
- ① 不動産及び動産
 - i 建物（建物附属設備を除く。）
定額法
 - ii その他
定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～75年
動産	2～20年
 - ② ソフトウェア
「その他の資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産等は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (6) 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第32条の規定に基づき、計上しております。
 - (7) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (8) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法については、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。
ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
 - (9) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を適用しております。
 - (10) 簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
 - (11) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - ① 責任準備金の積立方法
責任準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第34条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法（平成15年総務省告示第82号）により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。
 - i 当期末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書（平準純保険料方式）により計算された金額
 - ii 当期末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額
 - ② 契約者配当準備金の積立方法
契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則（平成15年総務省令第4号）第28条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法（翌期に分配する予定の契約者配当の額を含む。）に基づき、計上しております。なお、翌期に分配する予定の契約者配当の額を計上する際、保険料の算出方法書を用いることとしていますが、翌期に分配する予定の契約者配当のうち38,381百万円は、保険料の算出方法書の変更案を前提に計上しております。
この翌期に分配する予定の契約者配当にかかる保険料の算出方法書の変更については、今後、総務大臣の認可を受ける予定であります。
 - ③ 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (12) 会計方針の変更に関する記載
当事業年度において、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）に基づく固定資産の減損会計を適用しております。これにより当期純利益は、117,270百万円減少しております。

- (13) 重要な後発事象に関する事項
該当ありません。
- (14) 追加情報に関する事項
該当ありません。

(15) リース取引に関する事項

- ① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)
- i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
動産	1,577	1,219	18	339
合計	1,577	1,219	18	339

- ii 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年内	318百万円
1年超	83百万円
合計	402百万円

リース資産減損勘定の期末残高 10百万円

- iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	441百万円
リース資産減損勘定の取崩額	8百万円
減価償却費相当額	418百万円
支払利息相当額	11百万円
減損損失	18百万円

- iv 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- v 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

- ② オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年内	0百万円
1年超	0百万円
合計	1百万円

(16) 有価証券に関する事項

貸借対照表の内訳の「有価証券」のほか、「現金及び預金」中の譲渡性預金及び「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

- ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表の内訳計上額	時価	差額
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	1,460,927	14,914
	社債	8,217,940	188,487
	小計	9,678,867	203,402
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	13,659,171	▲314,475
	社債	576,075	▲13,642
	小計	14,235,246	▲328,117
合計	23,914,113	23,789,398	▲124,715

- ② 責任準備金対応債券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表の内訳計上額	時価	差額
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	3,538,974	12,690
	地方債	1,392,129	676
	社債	765,724	466
	小計	5,696,829	13,832
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	38,707,926	▲1,211,909
	地方債	3,539,123	▲65,568
	社債	3,852,451	▲75,257
	小計	46,099,501	▲1,352,735
合計	51,796,330	50,457,428	▲1,338,902

- ③ 子会社及び関連会社株式で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)
該当ありません。
- ④ その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	差額	
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	国債	136,246	136,297	51
	地方債	3,924	3,925	1
	社債	351,074	351,314	240
	株式	1,720	2,480	759
	小計	1,635,647	1,709,968	74,321
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債	4,198,555	4,187,884	▲10,671
	地方債	46,404	45,566	▲837
	社債	2,640,054	2,557,585	▲82,468
	外国証券	655,121	639,092	▲16,028
小計	7,540,135	7,430,128	▲110,006	
合計	9,175,782	9,140,097	▲35,685	

- ⑤ 当事業年度に売却した満期保有目的の債券 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

売却原価	売却額	売却損益
62,902	64,213	1,310

- ⑥ 当事業年度に売却した責任準備金対応債券 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,078,588	1,389	22,652

- ⑦ 当事業年度に売却したその他有価証券 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,165,027	8,651	14,519

- ⑧ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額 (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) 責任準備金対応債券	—
(3) 子会社株式及び関連会社株式	76
(4) その他有価証券	644,394
譲渡性預金	584,400
コマーシャルペーパー	59,994

- ⑨ 保有目的を変更した有価証券 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当ありません。

- ⑩ その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額 (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国内債券	12,584,845	31,071,898	34,539,242	4,797,032
国債	6,676,249	19,414,249	31,153,171	4,447,510
地方債	1,686,022	2,000,530	1,294,191	—
社債	4,222,572	9,657,117	2,091,879	349,522
外国債券	250,116	743,515	692,669	168,739
その他	644,394	—	—	—
譲渡性預金	584,400	—	—	—
コマーシャルペーパー	59,994	—	—	—
合計	13,479,357	31,815,413	35,231,912	4,965,772

- ⑪ 責任準備金対応債券について

金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的の区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しております。

⑫ 有価証券の貸付額
消費貸借契約により貸し付けている有価証券（国債）の貸借対照表の内訳計上額は、2,723,177百万円であります。

⑬ 有価証券信託の拠出額
信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に拠出している有価証券（国債）の貸借対照表の内訳計上額は、4,067,229百万円であります。

(17) 金銭の信託に関する事項

- ① 運用目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）
該当ありません。
- ② 満期保有目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）
該当ありません。
- ③ その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成18年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	評価差額	うち益	うち損
国内株式	2,865,505	5,191,965	2,326,460	2,346,621	20,161
外国債券	2,429,270	2,572,725	143,454	158,207	14,753
外国株式	751,184	1,082,870	331,686	339,691	8,005
不動産	39,576	39,576	—	—	—
その他	264,526	264,571	45	51	5
合計	6,350,063	9,151,709	2,801,646	2,844,571	42,925

(注) その他はコールローン等であります。

(18) デリバティブ取引に関する事項

- ① 取引の状況に関する事項
 - i 取引の内容
簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。
 - ii 取引の利用目的と取組方針
簡易生命保険業務が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。
簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。
デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。
ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日でかつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
なお、当期末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っておりません。
 - iii 取引に係るリスクの内容
為替予約取引は為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。
 - iv 取引に係るリスク管理体制
簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしております。
為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行っております。なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しております。
- ② 取引の時価等に関する事項
 - i 通貨関連（平成18年3月31日現在）
該当ありません。
 - ii 金利関連（平成18年3月31日現在）
該当ありません。
 - iii 株式関連（平成18年3月31日現在）
該当ありません。
 - iv 債券関連（平成18年3月31日現在）
該当ありません。

v その他（平成18年3月31日現在）
該当ありません。

- (19) 持分法損益等に関する事項
該当ありません。
- (20) 関連当事者との取引に関する事項
該当ありません。

(21) 退職給付に関する事項

- ① 採用している退職給付制度の概要
国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。
- ② 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	金額
退職給付債務	▲ 517,098
未認識数理計算上の差異	▲ 3,837
退職給付引当金	▲ 520,936

③ 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

(単位：百万円)

区分	金額
勤務費用	23,296
利息費用	9,619
数理計算上の差異の費用処理額	257
退職給付費用	33,173

- ④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
 - i 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
 - ii 割引率 1.8%
 - iii 数理計算上の差異の処理年数 14年
- ⑤ 公的年金に係る会計処理
国家公務員共済組合法の定めにより、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る同法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。
公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当事業年度における当該負担金の費用計上額は、25,013百万円であります。
- (22) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項
該当ありません。
- (23) 不動産及び動産の減価償却累計額
不動産及び動産の減価償却累計額は、106,296百万円であります。
- (24) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項
子会社及び関連会社に対する金銭債権の総額は、30,555円であります。
- (25) 担保資産に関する事項
該当ありません。
- (26) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項
子会社及び関連会社に対する金銭債務の総額は、98百万円であります。
- (27) 偶発債務に関する事項
該当ありません。
- (28) 契約者配当準備金の増減異動及び契約者配当金の支払額
契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。
 - i 前年度末現在高 3,449,758百万円
 - ii 当年度契約者配当金支払額 409,246百万円
 - iii 利息による増加等 21,021百万円
 - iv 年金買増しによる減少 2,036百万円
 - v 契約者配当準備金繰入額 150,280百万円
 - vi 当年度末現在高 (i - ii + iii - iv + v) 3,209,778百万円

(29) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項
該当ありません。

(30) 売買目的有価証券の評価益及びその他有価証券評価差額金に関する事項

売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。
「その他有価証券評価差額金」2,765,961百万円は、時価評価による未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から除いております。

(31) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項

① 業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は、以下のとおりであります。

資産 (単位：百万円)

区分	郵便業務	郵便貯金業務	計
現金及び預金	—	9,667	9,667
郵便業務への融通	147,800	—	147,800
未収金	920	646	1,566
未収収益	517	—	517
計	149,237	10,313	159,550

負債 (単位：百万円)

区分	郵便業務	郵便貯金業務	計
未払金	1,608	9,113	10,722
計	1,608	9,113	10,722

② 休止固定資産の内訳

「不動産及び動産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。

土地	7,729百万円
建物	272百万円
動産	16百万円

③ 地方公共団体貸付未実行額

平成17年度債の計画額750,000百万円のうち貸付未実行残高は、620,802百万円であります。

④ 所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は、以下のとおりであります。

(資産)	
動産	1百万円
(対応債務)	
未払金(リース債務)	1百万円

簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記

(1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項

子会社及び関連会社に対する経常収益の総額は、2百万円であります。

(2) 研究開発費に関する事項

該当ありません。

(3) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項

子会社及び関連会社に対する経常費用の総額は、1,001百万円あります。

(4) 有価証券売却益、有価証券売却損及び有価証券評価損の主な内訳

① 有価証券売却益	
国内債券	4,026百万円
外国債券	7,326百万円
② 有価証券売却損	
国内債券	35,212百万円
外国債券	1,959百万円
③ 有価証券評価損	
該当ありません。	

(5) 売買目的有価証券に係る利息及び配当金収入、売却損益及び評価損益の金額

該当ありません。

(6) 金銭の信託及び金融派生商品に係るそれぞれの評価損益の金額

① 金銭の信託
「金銭の信託運用益」には、評価損が3,313百万円含まれております。
なお、「金銭の信託運用益」に含まれている有価証券売却益及び有価証券売却損の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	有価証券売却益	有価証券売却損
国内株式	692,315	57,704
外国債券	40,842	9,018
外国株式	226,062	17,816

② 金融派生商品
該当ありません。

(7) 減損損失に関する事項

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
通信病院	土地、建物及び動産等	徳島県徳島市他 全12施設
簡易保険加入者福祉施設	土地、建物及び動産等	埼玉県さいたま市他 全98施設
遊休資産等	土地、建物及び動産等	東京都国分寺市他 全219施設

② 減損損失の認識に至った経緯

施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。

③ 減損損失の金額

土地	25,084百万円
建物	93,077百万円
動産	1,466百万円
建設仮勘定	314百万円
その他資産	2,634百万円
その他(リース資産)	18百万円
合計	122,596百万円

④ 資産のグルーピングの方法

簡易生命保険業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額により算定しております。

(8) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項

① 業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は、以下のとおりであります。

収益 (単位：百万円)

区分	郵便業務	郵便貯金業務	計
貸付金利息	7,132	—	7,132
その他の経常収益	736	289	1,026
その他の特別利益	1	0	2
計	7,871	290	8,161

費用 (単位：百万円)

区分	郵便業務	郵便貯金業務	計
事業費	11,406	3,081	14,487
計	11,406	3,081	14,487

② 前期損益修正損益の内訳

前期損益修正益	36百万円
動産	36百万円
前期損益修正損	200百万円
土地	30百万円
建物	170百万円

③ 不動産動産等処分損益の内訳

不動産動産等処分益	7,427百万円
土地	7,378百万円
建物	7百万円
動産	41百万円
不動産動産等処分損	2,743百万円
土地	201百万円
建物	2,071百万円
動産	402百万円
その他	69百万円

簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,946,793百万円
現金及び現金同等物	1,946,793百万円

(2) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項
該当ありません。

公社全体に係る財務諸表（連結）

連結貸借対照表（公社全体）

（単位：百万円）

科 目	平成16年度 (H17.3.31)	平成17年度 (H18.3.31)	科 目	平成16年度 (H17.3.31)	平成17年度 (H18.3.31)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預金	8,646,716	8,966,872	郵便貯金	210,908,479	198,094,779
コールローン	274,900	467,200	保険契約準備金	118,689,934	115,907,217
買現先勘定	209,906	159,478	借入金	38,200,360	33,200,187
買入金銭債権	130,996	59,994	その他負債	10,549,165	9,626,545
金銭の信託	12,318,135	12,473,019	賞与引当金	130,426	127,283
有価証券	217,281,460	237,097,467	退職給付引当金	2,728,752	2,683,660
預託金	117,611,900	79,896,900	役員退職慰労引当金	294	250
貸付金	27,158,671	26,525,678	価格変動準備金	525,460	577,324
動産不動産	3,398,604	3,018,287	繰延税金負債	823	1,138
その他資産	876,805	855,988	負債合計	381,733,697	360,218,386
繰延税金資産	273	645	(少数株主持分)		
貸倒引当金	▲ 19,948	▲ 20,694	少数株主持分	15,432	16,702
資産合計	387,888,423	369,500,836	(資本の部)		
			資本金	1,268,807	1,268,807
			利益剰余金	3,539,735	5,472,232
			その他有価証券評価差額金	1,330,750	2,524,706
			資本合計	6,139,294	9,265,746
			負債、少数株主持分及び資本合計	387,888,423	369,500,836

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書（公社全体）

（単位：百万円）

科 目	平成16年度 (H16.4.1~H17.3.31)	平成17年度 (H17.4.1~H18.3.31)
経常収益	20,635,564	23,070,075
郵便業務収益	1,892,786	1,889,690
郵便貯金業務収益	4,095,089	4,526,533
簡易生命保険業務収益	14,647,687	16,653,851
経常費用	18,752,647	20,402,666
業務費	15,995,590	17,687,479
人件費	2,441,939	2,446,990
租税公課	41,527	37,050
減価償却費	263,834	224,970
連結調整勘定償却額	—	642
その他経常費用	9,756	5,533
経常利益	1,882,916	2,667,408
特別利益	31,476	26,671
動産不動産売却益	2,183	19,153
前期損益修正益	24,659	3,404
その他の特別利益	4,633	4,113
特別損失	549,284	610,307
動産不動産処分損	23,404	18,406
減損損失	—	229,119
価格変動準備金繰入額	521,337	51,864
日本郵政株式会社株式譲渡損	—	300,000
前期損益修正損	124	5,093
その他の特別損失	4,417	5,824
契約者配当準備金繰入額	127,352	150,280
税金等調整前当期純利益	1,237,755	1,933,492
法人税、住民税及び事業税	194	357
法人税等調整額	▲ 45	67
少数株主利益（又は損失）	▲ 286	570
当期純利益	1,237,893	1,932,496

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書（公社全体）

（単位：百万円）

科 目	平成16年度 (H16.4.1~H17.3.31)	平成17年度 (H17.4.1~H18.3.31)
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	2,301,841	3,539,735
利益剰余金増加高	1,237,893	1,932,496
当期純利益	1,237,893	1,932,496
計	3,539,735	5,472,232
利益剰余金期末残高	3,539,735	5,472,232

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ハイライト

トピックス

経営方針

経営の取組

公社概要

資料編

連結キャッシュ・フロー計算書（公社全体）

（単位：百万円）

科 目	平成16年度 (H16.4.1～H17.3.31)	平成17年度 (H17.4.1～H18.3.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,237,755	1,933,492
前期損益修正益	▲ 24,659	▲ 3,404
前期損益修正損	124	5,093
減価償却費	264,077	225,280
減損損失	—	229,119
日本郵政株式会社株式譲渡損	—	300,000
連結調整勘定償却額	—	642
保険契約準備金の増加額	▲ 543,058	▲ 2,371,435
貸倒引当金の増加額	▲ 573	▲ 2,673
賞与引当金の増加額	892	▲ 3,376
退職給付引当金の増加額	▲ 37,279	▲ 45,653
役員退職慰労引当金の増加額	44	▲ 46
価格変動準備金の増加額	521,337	51,864
資金運用損益（▲）	▲ 4,324,808	▲ 5,726,034
動産不動産処分損益（▲）	21,235	▲ 746
貸付金の純増（▲）減	▲ 812,229	▲ 486,542
郵便貯金の純増減（▲）	▲ 9,141,090	▲ 12,813,700
借入金純増減（▲）	▲ 5,000,000	▲ 5,000,000
資金運用による収入	4,344,052	3,520,731
資金調達による支出	▲ 6,149,003	▲ 2,627,944
その他	1,525,322	625,434
小 計	▲ 18,117,861	▲ 22,189,899
利息及び配当金等の受取額	2,260,480	2,106,074
利息の支払額	▲ 2,865	▲ 122
契約者配当金の支払額	▲ 499,480	▲ 409,246
日本郵政株式会社への出資額	—	▲ 300,000
法人税等の支払額	▲ 216	▲ 230
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 16,359,943	▲ 20,793,424
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	▲ 482,978	▲ 380,977
買入金銭債権の売却・償還による収入	397,000	452,000
預託金の償還による収入	38,483,500	37,715,000
有価証券の取得による支出	▲ 93,393,143	▲ 90,448,347
有価証券の売却による収入	1,464,462	4,584,781
有価証券の償還による収入	66,153,255	64,920,959
金銭の信託の減少による収入	2,652,374	3,396,808
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	▲ 552
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入（純額）	—	▲ 189
貸付けによる支出	▲ 4,297,359	▲ 3,649,628
貸付金の回収による収入	5,154,005	4,769,735
動産不動産の取得による支出	▲ 98,637	▲ 58,593
動産不動産の売却による収入	18,167	43,596
その他	▲ 151,626	▲ 227,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,899,018	21,117,407
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	136	80
借入金の返済による支出	▲ 1,720	▲ 228
少数株主への配当金の支払額	▲ 25	▲ 17
自己株式の取得による支出	▲ 62	—
リース債務の返済による支出	▲ 141,729	▲ 4,245
長期未払金の増加による収入	—	▲ 12
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 143,400	▲ 4,424
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	613	595
V 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	▲ 603,712	320,155
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,251,730	8,646,716
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	▲ 1,301	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	8,646,716	8,966,872

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1 ハイライト

2 トピックス

3 経営方針

4 経営の取組

5 公社概要

6 資料編

連結貸借対照表の注記（公社全体）

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 21社

主要な会社名 (株) JPロジサービス
JPビズメール (株)
大阪郵便輸送 (株)

なお、(株) JPロジサービス及びJPビズメール (株) は、当連結会計年度において当社が株式を取得したため、新たに連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで連結子会社でありました (株) 東北高速道青森、(株) 東北高速道秋田、(株) 東北高速道山形は、株式を売却したことにより子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

② 主要な非連結子会社の名称

主要な会社名 (株) 浦安かんぼライフサービス
総合コンピュータサービス (株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数 12社

主要な会社名 日本郵便通送 (株)
関東郵便輸送 (株)
九州高速郵便輸送 (株)

② 持分法を適用していない非連結子会社（(株) 浦安かんぼライフサービス、総合コンピュータサービス (株)）は、純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、その個別案件ごとに判断し、効果の発現する期間を見積もった20年以内の合理的な年数で、定額法により償却しております。ただし、重要性に乏しいものについては、発生会計年度に全額償却しております。

(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。

(8) 連結子会社が採用した会計方針のうち公社と異なるものに関する事項

該当ありません。

(9) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券
移動平均法に基づく償却原価法（定額法）

② 責任準備金対応債券
「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）

③ 持分法を適用しない非連結子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法

④ その他有価証券

i 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

ii 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）

(10) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

① 運用目的の金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

② その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

i 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

ii 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）

信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を除いております。

(11) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法及び最終仕入原価法により評価しております。

(12) 重要な動産不動産等の減価償却の方法

① 動産不動産

i 建物（建物附属設備を除く。）

定額法

ii その他

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～75年
動産	2～20年

② ソフトウェア

「その他資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(13) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰勞引当金

役員退職慰勞引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、各社の役員退職手当支給に関する内規に基づく連結会計年度末必要支給額を計上しております。

(14) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(15) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

簡易生命保険業務は、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。

ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(17) その他連結貸借対照表等作成のための重要な事項

① 責任準備金の積立方法

責任準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第34条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法（平成15年総務省告示第82号）により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。

- i 当連結会計年度末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書（平準純保険料方式）により計算された金額
- ii 当連結会計年度末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額

② 契約者配当準備金の積立方法

契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則（平成15年総務省令第4号）第28条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法（翌連結会計年度に分配する予定の契約者配当の額を含む。）に基づき、計上しております。なお、翌連結会計年度に分配する予定の契約者配当の額を計上する際、保険料の算出方法書を用いることとしていますが、翌連結会計年度に分配する予定の契約者配当のうち38,381百万円は、保険料の算出方法書の変更案を前提に計上しております。

この翌連結会計年度に分配する予定の契約者配当にかかる保険料の算出方法書の変更については、今後、総務大臣の認可を受ける予定であります。

③ 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第32条の規定に基づき計上しております。

④ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(18) 連結貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項の変更に
関する記載

当連結会計年度において、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）に基づく固定資産の減損会計を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は、218,742百万円減少しております。

(19) 重要な後発事象に関する事項

該当ありません。

(20) 追加情報に関する事項

該当ありません。

(21) リース取引に関する事項

① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

- i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
動産	5,848	4,129	32	1,686
合計	5,848	4,129	32	1,686

ii 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額	
1年内	1,174百万円
1年超	803百万円
合計	1,978百万円

iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	1,508百万円
リース資産減損勘定の取崩額	12百万円
減価償却費相当額	1,369百万円
支払利息相当額	43百万円
減損損失	32百万円

iv 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

v 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

② オペレーティング・リース取引（借主側）

未経過リース料	
1年内	4百万円
1年超	3百万円
合計	8百万円

(22) 有価証券に関する事項

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金及び預金」中の譲渡性預金及び「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	23,300,398	23,445,923	145,525
	地方債	6,097,674	6,227,089	129,415
	社 債	9,952,636	10,170,486	217,850
	小 計	39,350,709	39,843,499	492,790
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	99,580,451	98,039,414	▲ 1,541,037
	地方債	2,509,907	2,447,350	▲ 62,556
	社 債	3,587,172	3,534,292	▲ 52,880
	小 計	105,677,531	104,021,057	▲ 1,656,473
合計	145,028,240	143,864,556	▲ 1,163,683	

② 責任準備金対応債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	3,538,974	3,551,665	12,690
	地方債	1,392,129	1,392,805	676
	社 債	765,724	766,190	466
	小 計	5,696,829	5,710,661	13,832
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	38,707,926	37,496,016	▲ 1,211,909
	地方債	3,539,123	3,473,555	▲ 65,568
	社 債	3,852,451	3,777,194	▲ 75,257
	小 計	46,099,501	44,746,766	▲ 1,352,735
合計	51,796,330	50,457,428	▲ 1,338,902	

③ その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国 債	2,212,847	2,213,866	1,018
	地方債	12,296	12,301	4
	社 債	848,049	848,808	758
	株 式	1,914	5,495	3,580
	外国証券	3,067,549	3,323,069	255,520
	その他	336	348	11
	小 計	6,142,994	6,403,888	260,894
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国 債	27,276,710	26,950,211	▲ 326,499
	地方債	90,521	88,883	▲ 1,637
	社 債	5,293,865	5,155,973	▲ 137,892
	株 式	4	2	▲ 1
	外国証券	1,741,924	1,672,951	▲ 68,973
	その他	342	333	▲ 9
	小 計	34,403,369	33,868,355	▲ 535,013
合計	40,546,363	40,272,244	▲ 274,119	

④ 当連結会計年度に売却した満期保有目的の債券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

売却原価	売却額	売却損益
63,052	64,364	1,311

⑤ 当連結会計年度に売却した責任準備金対応債券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,078,588	1,389	22,652

⑥ 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,441,834	15,893	61,077

⑦ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	331
(2) 責任準備金対応債券	—
(3) 子会社株式及び関連会社株式	165
(4) その他有価証券	2,224,549
譲渡性預金	2,164,400
コマーシャルペーパー	59,994
株式等	154

⑧ 保有目的を変更した有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

該当ありません。

⑨ その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	40,639,519	76,045,879	72,099,890	5,506,639
地 方 債	2,812,740	7,404,492	3,422,795	—
社 債	5,766,714	14,582,823	3,419,653	393,670
外 国 債 券	718,944	2,437,906	1,669,796	169,481
そ の 他	2,224,400	103	—	—
譲渡性預金	2,164,400	—	—	—
コマーシャルペーパー	59,994	—	—	—
そ の 他	5	103	—	—
合 計	52,162,319	100,471,205	80,612,135	6,069,791

⑩ 責任準備金対応債券について

当社は、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しております。

⑪ 有価証券の貸付額

無担保の消費貸借契約（債権貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に 4,803,045百万円含まれております。

⑫ 有価証券信託の拠出額

当社は、信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に拠出している有価証券（国債）の連結貸借対照表計上額は、4,067,229百万円であります。

(23) 金銭の信託に関する事項

① 運用目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
3,321,309	634,593

② 満期保有目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

③ その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国内株式	2,865,505	5,191,965	2,326,460	2,346,621	20,161
外国債券	2,429,270	2,572,725	143,454	158,207	14,753
外国株式	751,184	1,082,870	331,686	339,691	8,005
不動産	39,576	39,576	—	—	—
その他	264,526	264,571	45	51	5
合計	6,350,063	9,151,709	2,801,646	2,844,571	42,925

注：その他はコールローン等であります。

なお、金銭の信託運用益には、評価損が3,313百万円含まれております。

また、金銭の信託運用益に含まれている有価証券売却益及び有価証券売却損の主な内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	有価証券売却益	有価証券売却損
国内株式	692,315	57,704
外国債券	40,842	9,018
外国株式	226,062	17,816

(24) デリバティブ取引に関する事項

① 取引の状況に関する事項

i 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

ii 取引の利用目的と取組方針

当社が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

簡易生命保険業務におけるヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合にヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日でかつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

なお、当連結会計年度末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っておりません。

iii 取引に係るリスクの内容
 為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

iv 取引に係るリスク管理体制
 為替予約取引に係るリスク管理については、以下のとおり行っております。

- ・ 郵便業務
 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。
- ・ 郵便貯金業務
 郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを確定させる場合のみ、先物為替予約取引を行っております。
 為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。
- ・ 簡易生命保険業務
 簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしております。
 為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行っております。なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しております。

② 取引の時価等に関する事項

i 通貨関連（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	為替予約				
	売建	420	—	▲4	▲4
	買建	9,077	—	33	33
合計		—	—	29	29

注：時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

- ii 金利関連（平成18年3月31日現在）
 該当ありません。
- iii 株式関連（平成18年3月31日現在）
 該当ありません。
- iv 債券関連（平成18年3月31日現在）
 該当ありません。
- v その他（平成18年3月31日現在）
 該当ありません。

(25) 退職給付に関する事項

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、国家公務員退職手当て（昭和28年法律第182号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。
 連結子会社は、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度、厚生年金基金制度又は適格退職年金制度を設けております。

② 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	金 額
退職給付債務	▲2,696,615
年金資産	230
未認識数理計算上の差異	12,724
退職給付引当金	▲2,683,660

注：退職給付債務の算定にあたり連結子会社は簡便法を採用しております。

③ 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	金 額
勤務費用	128,137
利息費用	49,900
数理計算上の差異の費用処理額	3,176
退職給付費用	181,215

注：簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- i 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ii 割引率 1.8%
- iii 数理計算上の差異の処理年数 14年

⑤ 公的年金に係る会計処理

当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る同法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当連結会計年度における当該負担金の費用計上額は131,814百万円であります。

(26) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項

該当ありません。

(27) 動産不動産の減価償却累計額

動産不動産の減価償却累計額は、592,698百万円であります。

(28) 非連結子会社及び関連会社の株式、社債等に関する事項

有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。

株式 165百万円

(29) 担保資産に関する事項

① 担保提供資産等

i 当社は、日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券（国債）3,002,186百万円（担保権の種類は質権）を差し入れております。

ii 連結子会社において、借入金70百万円に対して土地・建物等783百万円を担保に供しております。

② 担保受入資産

i 当社が、現先取引により担保として受け入れている有価証券は、159,478百万円であります。

ii 当社は、自動預払機等の相互利用に係る提携業務を行っており、提携金融機関から担保として受け入れている有価証券（国債）は、2,969百万円であります。

iii 当社が、料金後納郵便の利用者から担保として受け入れている有価証券は、88百万円であります。

(30) 偶発債務に関する事項

該当ありません。

(31) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項

該当ありません。

(32) 簡易生命保険業務の区分に係る売買目的有価証券の評価益及びその他有価証券評価差額金に関する事項

売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。

「その他有価証券評価差額金」2,765,961百万円は、時価評価による未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から除いております。

- (33) その他公社並びに子会社及び関連会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項
- ① 休止固定資産の内訳
「動産不動産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。
- | | |
|----|-----------|
| 土地 | 25,194百万円 |
| 建物 | 4,580百万円 |
| 動産 | 391百万円 |
- ② 地方公共団体貸付の繰越額
平成17年度債の計画額 1,180,000百万円のうち貸付未実行残高は870,742百万円であります。
- ③ 長期委託契約に関する事項
当社は、ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、ゆうちょ総合情報システム（4次システム）（業務関連）における電気通信役務提供の委託及びゆうちょ総合情報システム（4次システム）（経営情報）における電気通信役務提供の委託の契約を締結しております。
当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払が確定している金額は 94,879百万円あります。
- ④ 所有権移転ファイナンス・リース取引
所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は、以下のとおりであります。
- | | |
|--------------|----------|
| 動産 | 3,170百万円 |
| （対応債務） | |
| その他負債（リース債務） | 3,978百万円 |
- ⑤ 当社は、平成17年10月14日に成立した郵政民営化法（平成17年法律第97号）第5条の規定に基づき、平成19年10月1日に解散することとなっております。

連結損益計算書の注記（公社全体）

- (1) 業務費の内訳に関する事項
- ① 郵便業務関連
- | | |
|----------------------|------------|
| 営業原価 | 349,066百万円 |
| （人件費・租税公課・減価償却費を除く。） | |
| 販売費及び一般管理費 | 29,763百万円 |
| （人件費・租税公課・減価償却費を除く。） | |
| 営業外費用（支払利息） | 122百万円 |
- ② 郵便貯金業務関連
- | | |
|----------------------|--------------|
| 資金調達費用 | 1,151,770百万円 |
| 役員取引等費用 | 16,944百万円 |
| その他業務費用 | 46,578百万円 |
| 営業経費 | 251,551百万円 |
| （人件費・租税公課・減価償却費を除く。） | |
| その他経常費用（債権償却） | 1,330百万円 |
- ③ 簡易生命保険業務関連
- | | |
|--------------|---------------|
| 保険金等支払金 | 15,444,460百万円 |
| 責任準備金等繰入額 | 264,484百万円 |
| 資産運用費用 | 38,023百万円 |
| 事業費（人件費を除く。） | 93,383百万円 |
- (2) 研究開発費に関する事項
該当ありません。
- (3) 減損損失に関する事項
当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。
- ① 減損損失を認識した主な資産
- | 用途 | 種類 | 場所 |
|-------------|------------|-----------------|
| 通信病院 | 土地、建物及び動産等 | 徳島県徳島市他 全12施設 |
| 郵便貯金周知宣伝施設 | 土地、建物及び動産等 | 三重県志摩市他 全23施設 |
| 簡易保険加入者福祉施設 | 土地、建物及び動産等 | 埼玉県さいたま市他 全98施設 |
| 遊休資産等 | 土地、建物及び動産等 | 東京都国分寺市他 全228施設 |
- ② 減損損失の認識に至った経緯
施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。

- ③ 減損損失の金額
- | | |
|------------|------------|
| 動産不動産 | 226,370百万円 |
| その他資産 | 2,716百万円 |
| その他（リース資産） | 32百万円 |
| 合計 | 229,119百万円 |
- ④ 資産のグルーピングの方法
郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。
- ⑤ 回収可能価額の算定方法
回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額等により算定しております。
- (4) その他公社並びに子会社及び関連会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項
- ① 前期損益修正損益の内訳
- | | |
|---------|----------|
| 前期損益修正益 | 3,404百万円 |
| その他資産 | 3,404百万円 |
| 前期損益修正損 | 5,093百万円 |
| 貸倒引当金 | 3,404百万円 |
| 建物 | 858百万円 |
| 動産 | 598百万円 |
| 土地 | 230百万円 |
- なお、上記のうち前期損益修正益の「その他資産」は、違則取扱いによる料金別後納郵便物料金の収納漏れに係るものであり、前期損益修正損の「貸倒引当金」は、当該資産に対するものであります。
- ② 動産不動産売却益、処分損の内訳
- | | |
|----------|-----------|
| 動産不動産売却益 | 19,153百万円 |
| 土地 | 19,068百万円 |
| 動産 | 43百万円 |
| 建物 | 41百万円 |
| 動産不動産処分損 | 18,406百万円 |
| 建物 | 13,361百万円 |
| 動産 | 3,794百万円 |
| 土地 | 1,223百万円 |
| その他 | 26百万円 |

連結キャッシュ・フロー計算書の注記（公社全体）

- (1) 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------|--------------|
| 現金及び預金 | 8,966,872百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 8,966,872百万円 |
- (2) 営業活動によるキャッシュ・フローに掲げた「借入金の純増減（▲）」の内訳
「借入金の純増減（▲）」▲ 5,000,000百万円の内訳は、郵便貯金業務の区分に係る「運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額」▲ 5,000,000百万円あります。
- (3) その他公社並びに子会社及び関連会社のキャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項
該当ありません。

郵便業務の区分に係る財務諸表（連結）

郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳

（単位：百万円）

科 目	平成16年度 (H17.3.31)	平成17年度 (H18.3.31)	科 目	平成16年度 (H17.3.31)	平成17年度 (H18.3.31)
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	190,382	210,385	支払手形及び営業未払金	46,559	46,396
受取手形及び営業未収入金	116,863	114,720	短期借入金	26	—
有価証券	194	531	短期融通	279,000	211,000
たな卸資産	6,582	3,932	一年以内返済予定長期借入金	121	97
繰延税金資産	93	190	一年以内返済予定長期融通	21,517	18,982
その他の流動資産	6,505	7,524	未払金	—	135,102
貸倒引当金	▲ 39	▲ 194	前受郵便料	49,921	47,236
流動資産合計	320,582	337,090	預り金	443,784	471,648
II 固定資産			未払法人税等	105	261
1 有形固定資産			繰延税金負債	0	—
車両運搬具	12,866	14,733	賞与引当金	73,160	70,933
減価償却累計額	▲ 7,992	▲ 9,771	その他の流動負債	139,021	34,604
建物及び構築物	1,017,241	1,017,014	流動負債合計	1,053,218	1,036,263
減価償却累計額	▲ 119,391	▲ 173,335	II 固定負債		
機械装置	80,206	80,213	長期借入金	212	90
減価償却累計額	▲ 27,145	▲ 36,618	長期融通	147,800	128,818
土地	930,029	919,646	繰延税金負債	822	1,138
建設仮勘定	3,327	3,154	退職給付引当金	1,532,897	1,506,753
その他の有形固定資産	53,125	55,743	役員退職慰労引当金	246	198
減価償却累計額	▲ 27,804	▲ 35,898	ふみカード払戻引当金	—	5,502
有形固定資産合計	1,914,463	1,834,882	その他の固定負債	21,873	17,071
2 無形固定資産			固定負債合計	1,703,852	1,659,572
借地権	111	111	負債合計	2,757,070	2,695,835
その他の無形固定資産	8,817	12,447	(少数株主持分)		
無形固定資産合計	8,929	12,558	少数株主持分	15,432	16,702
3 投資その他の資産			(資本の部)		
投資有価証券	3,734	4,787	I 設立時資産・負債差額	▲ 578,220	▲ 578,220
繰延税金資産	179	455	II 利益剰余金	54,663	56,723
その他の投資その他の資産	2,650	6,173	資本合計	▲ 523,556	▲ 521,496
貸倒引当金	▲ 1,593	▲ 4,907			
投資その他の資産合計	4,971	6,508			
固定資産合計	1,928,364	1,853,950			
資産合計	2,248,946	2,191,041	負債、少数株主持分及び資本合計	2,248,946	2,191,041

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

郵便業務の区分に係る連結損益計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 (H16.4.1～H17.3.31)	平成17年度 (H17.4.1～H18.3.31)
I 営業収益	1,926,862	1,917,492
II 営業原価	1,795,201	1,798,254
営業総利益	131,660	119,237
III 販売費及び一般管理費	101,258	104,148
人件費	52,082	55,502
(うち 賞与引当金繰入額)	2,987	3,145
(うち 退職給付費用)	4,108	4,168
(うち 役員退職慰労引当金繰入額)	67	69
減価償却費	14,535	11,174
広告宣伝費	10,273	9,809
租税公課	7,331	6,815
貸倒引当金繰入額	—	240
連結調整勘定償却額	—	642
その他	17,035	19,963
営業利益	30,402	15,089
IV 営業外収益	8,375	9,623
受取利息	6	20
受取配当金	44	46
有価証券売却益	0	—
物件貸付料	5,551	5,698
損害賠償金	1,448	1,212
その他営業外収益	1,323	2,645
V 営業外費用	12,723	9,110
支払利息	11,337	7,262
その他の営業外費用	1,385	1,847
経常利益	26,053	15,601
VI 特別利益	7,352	13,012
前期損益修正益	6,341	3,405
固定資産売却益	101	8,566
その他特別利益	909	1,040
VII 特別損失	5,206	25,560
前期損益修正損	7	4,791
固定資産売却損	172	231
固定資産処分損	4,511	8,056
減損損失	—	6,936
ふみカード払戻引当金繰入額	—	5,502
その他特別損失	515	41
税金等調整前当期純利益	28,199	3,054
法人税、住民税及び事業税	194	357
法人税等調整額	▲ 45	67
少数株主利益 (又は損失)	▲ 286	570
当期純利益	28,337	2,059

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ハイライト

トピックス

経営方針

経営の取組

公社概要

資料編

郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 (H16.4.1~H17.3.31)	平成17年度 (H17.4.1~H18.3.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,199	3,054
前期損益修正益	▲ 6,341	▲ 3,405
前期損益修正損	7	4,791
減価償却費	90,187	79,758
減損損失	—	6,936
連結調整勘定償却額	—	642
貸倒引当金の増加額	▲ 148	49
賞与引当金の増加額	317	▲ 2,460
退職給付引当金の増加額	▲ 20,994	▲ 26,705
役員退職慰労引当金の増加額	27	▲ 50
ふみカード払戻引当金の増加額	—	5,502
受取利息及び受取配当金	▲ 51	▲ 66
支払利息	11,337	7,262
有形固定資産売却益	▲ 142	▲ 8,589
有形固定資産売却損	185	233
有形固定資産処分損	4,486	8,043
売上債権の増加額	▲ 11,007	3,717
たな卸資産の減少額	2,220	2,657
仕入債務の減少額	2,176	▲ 133
未払金の減少額	14,857	25,250
預り金の減少額	▲ 7,710	26,234
未払消費税等の減少額	▲ 56,834	6,752
その他	▲ 12,819	▲ 6,092
小 計	37,952	133,382
利息及び配当金の受取額	49	68
利息の支払額	▲ 11,450	▲ 7,359
法人税等の支払額	▲ 216	▲ 230
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,334	125,860
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 400	▲ 9
有価証券の売却による収入	100	8
有価証券の償還による収入	513	189
有形固定資産の取得による支出	▲ 23,550	▲ 22,368
有形固定資産の売却による収入	946	18,611
投資有価証券の取得による支出	▲ 955	▲ 1,602
投資有価証券の売却による収入	251	530
投資有価証券の償還による収入	—	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	▲ 552
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 (純額)	—	▲ 189
貸付けによる支出	▲ 23	▲ 39
貸付金の回収による収入	19	256
その他	▲ 3,205	▲ 6,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 26,304	▲ 11,948
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,230,040	2,085,080
短期借入金の返済による支出	▲ 2,120,023	▲ 2,153,106
長期借入れによる収入	96	—
長期借入金の返済による支出	▲ 24,441	▲ 21,638
少数株主への配当金の支払額	▲ 25	▲ 17
リース債務の返済による支出	▲ 85,974	▲ 4,212
長期未払金の増加による収入	—	▲ 12
自己株式の取得による支出	▲ 62	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 391	▲ 93,908
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	▲ 361	20,002
VI 現金及び現金同等物の期首残高	192,044	190,382
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	▲ 1,301	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	190,382	210,385

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1 ハイライト
2 トピックス
3 経営方針
4 経営の取組
5 公社概要
6 資料編

郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳の注記

- (1) 連結子会社が採用した会計方針のうち公社と異なるものに関する事項該当ありません。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券
移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
 - ② その他有価証券
 - i 時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ii 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
- (3) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
該当ありません。
- (4) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法及び最終仕入原価法により評価しております。
- (5) 重要な固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
 - i 建物（建物附属設備を除く。）
定額法
 - ii その他
定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	2～7年
建物	2～50年
構築物	3～75年
機械装置	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年
 - ② 無形固定資産
定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (6) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、各社の役員退職手当支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - ⑤ ふみカード払戻引当金
「ふみカード」の払い戻しによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
（追加情報）
平成18年9月30日をもって「ふみカード」の利用を停止することに伴い、平成18年4月3日以降「ふみカード」の未使用額について払い戻しを実施する等の施策を実施することとしたため、払い戻しによる損失の合理的な見積りが可能となったことにより、損失の見込み額を計上したものです。
- (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建の資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (8) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (9) 重要なヘッジ会計の方法
該当ありません。
- (10) その他連結貸借対照表の内訳等作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (11) 連結貸借対照表の内訳等作成のための基本となる重要な事項の
変更に関する記載
当連結会計年度において、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）に基づく固定資産の減損会計を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、6,628百万円減少しております。
- (12) 重要な後発事象に関する事項
該当ありません。
- (13) 追加情報に関する事項
該当ありません。
- (14) リース取引に関する事項
- ① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）
 - i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

区分	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	213	125	—	88
機械装置	130	32	—	97
その他の有形固定資産	1,367	701	8	657
合計	1,711	859	8	843

- ii 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年内	389百万円
1年超	629百万円
合計	1,019百万円

 リース資産減損勘定の期末残高 5百万円
- iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	338百万円
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円
減価償却費相当額	262百万円
支払利息相当額	16百万円
減損損失	8百万円
- iv 減価償却費相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- v 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

② オペレーティング・リース取引
(借主側)

未経過リース料	
1年内	3百万円
1年超	2百万円
合計	5百万円

(15) 有価証券に関する事項

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表の内訳計上額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国 債	30	30	0
	社 債	60	60	0
	小 計	90	90	0
時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国 債	759	757	▲2
	地方債	34	34	▲0
	社 債	110	107	▲2
小 計	904	899	▲5	
合計	995	989	▲5	

② その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表の内訳計上額	差 額	
連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	地方債	19	20	0
	株 式	193	3,014	2,820
	そ の 他	336	348	11
	小 計	550	3,382	2,832
連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国 債	30	29	▲0
	株 式	4	2	▲1
	そ の 他	342	333	▲9
	小 計	376	365	▲11
合計	927	3,748	2,820	

③ 当連結会計年度に売却した満期保有目的の債券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売却原価	売却額	売却損益
150	151	1

④ 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
393	19	3

⑤ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表の内訳計上額(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	331
(2) 関連会社株式	81
(3) その他有価証券	162
株 式	156
そ の 他	5

⑥ 保有目的を変更した有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当ありません。

⑦ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	445	444	29	—
地 方 債	20	44	—	—
社 債	60	204	—	—
外 国 債 券	—	57	—	50
そ の 他	5	103	—	—
合計	531	854	29	50

(16) 金銭の信託に関する事項
該当ありません。

(17) デリバティブ取引に関する事項

① 取引の状況に関する事項

i 取引の内容

郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

ii 取引の利用目的と取組方針

郵便業務が行っている為替予約取引は、外貨建金銭債務の外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。

郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

iv 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。

② 取引の時価等に関する事項

i 通貨関連(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

ii 金利関連(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

iii 株式関連(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

iv 債券関連(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

v その他(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(18) 退職給付に関する事項

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法(昭和33年法律第128号)に基づく退職共済年金制度を採用しております。

連結子会社は、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度、厚生年金基金制度又は適格退職年金制度を設けております。

② 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	金額
退職給付債務	▲1,518,958
年金資産	230
未認識数理計算上の差異	11,975
退職給付引当金	▲1,506,753

注:退職給付債務の算定にあたり連結子会社は簡便法を採用しております。

③ 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

区分	金額
勤務費用	69,878
利息費用	28,091
数理計算上の差異の費用処理額	2,050
退職給付費用	100,020

注:簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

i 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ii 割引率	1.8%
iii 数理計算上の差異の処理年数	14年

⑤ 公的年金に係る会計処理

当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る同法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当連結会計年度における当該負担金の費用計上額は69,073百万円であります。

(19) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項
該当ありません。

(20) 非連結子会社及び関連会社の株式、社債等に関する事項
投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。

株式 81百万円

(21) 担保資産に関する事項

① 担保提供資産等

連結子会社において、借入金70百万円に対して土地・建物等783百万円を担保に供しております。

② 担保受入資産

当社が、料金後納郵便の利用者から担保として受け入れている有価証券は、88百万円であります。

(22) 偶発債務に関する事項

該当ありません。

(23) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項

該当ありません。

(24) その他公社並びに子会社及び関連会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項

① 業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は以下のとおりであります。

資産 (単位：百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
現金及び預金	12,141	—	12,141
受取手形及び営業未収入金(営業未収入金)	2,236	850	3,087
その他の流動資産(未収入金)	2,891	757	3,649
計	17,270	1,608	18,878

負債 (単位：百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
未払金	1,665	920	2,586
その他の流動負債(未払費用)	5	517	522
短期融通	211,000	—	211,000
一年以内返済予定長期融通	—	18,982	18,982
長期融通	—	128,818	128,818
計	212,670	149,237	361,908

② 休止固定資産の内訳

「有形固定資産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。

土地 7,351百万円
建物及び構築物 3,463百万円
機械装置 89百万円
その他の有形固定資産 51百万円

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は、以下のとおりであります。

(資産)
その他の有形固定資産(工具、器具及び備品) 3,166百万円
(対応債務)
その他の流動負債(一年以内返済予定リース債務) 3,975百万円
その他の固定負債(リース債務) 0百万円

④ 表示方法の変更

前連結会計年度まで「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において「負債、少数株主持分及び資本合計」の100分の5を超えることになりましたので、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「未払金」の金額は109,558百万円であります。

郵便業務の区分に係る連結損益計算書の内訳の注記

(1) 営業収益の内訳に関する事項

営業収益の内訳

郵便営業収益 1,827,163百万円
受託業務収益 72,083百万円
その他の営業収益 18,245百万円

また、期首における前受郵便料49,921百万円を当期の営業収益に振り替える一方、当期の営業収益から47,236百万円を減額して「前受郵便料」に計上しております。

(2) 研究開発費に関する事項

該当ありません。

(3) 減損損失に関する事項

当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
通信病院	土地、建物及び動産等	徳島県徳島市他 全12施設
遊休資産等	土地、建物及び動産等	東京都国分寺市他 全182施設

② 減損損失の認識に至った経緯

施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。

③ 減損損失の金額

土地 3,353百万円
建物及び構築物 3,110百万円
建設仮勘定 50百万円
機械装置 19百万円
車両運搬具 15百万円
その他の有形固定資産 374百万円
その他の無形固定資産 5百万円
その他(リース資産) 8百万円
合計 6,936百万円

④ 資産のグルーピングの方法

郵便業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額等により算定しております。

- (4) その他公社並びに子会社及び関連会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項

① 業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は以下のとおりであります。

収益 (単位：百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営業収益	25,451	10,902	36,354
その他の営業外収益	624	504	1,128
計	26,076	11,406	37,482

費用 (単位：百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営業原価	774	736	1,510
販売費及び一般管理費	248	0	249
支払利息	7	7,132	7,139
その他の営業外費用	0	1	1
固定資産処分損	—	0	0
計	1,030	7,871	8,901

② 前期損益修正損益の内訳

前期損益修正益	3,405百万円
その他の投資その他の資産	3,404百万円
車両運搬具	0百万円
前期損益修正損	4,791百万円
貸倒引当金	3,404百万円
機械装置	629百万円
建物及び構築物	398百万円
土地	168百万円
その他の有形固定資産	190百万円

なお、上記のうち前期損益修正益の「その他の投資その他の資産」は、違則取扱いによる料金別後納郵便物料金の収納漏れに係るものであり、前期損益修正損の「貸倒引当金」は、当該資産に対するものであります。

③ 固定資産売却損益の内訳

固定資産売却益	8,566百万円
土地	8,539百万円
建物及び構築物	25百万円
その他	1百万円
固定資産売却損	231百万円
土地	176百万円
建物及び構築物	48百万円
その他	6百万円

④ 固定資産処分損の内訳

固定資産処分損	8,056百万円
建物及び構築物	6,470百万円
機械装置	655百万円
土地	615百万円
その他	315百万円

- ③ 「長期借入金の返済による支出」21,638百万円の内訳は、日本郵政公社法施行令（平成14年政令第384号）附則第12条の資金の融通21,517百万円並びに連結子会社及び連結の範囲から除外した子会社による長期借入金の返済による支出121百万円であります。

- (3) その他公社並びに子会社及び関連会社のキャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項
該当ありません。

郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

- (1) 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	210,385百万円
現金及び現金同等物	210,385百万円

- (2) 財務活動によるキャッシュ・フローに掲げた「短期借入れによる収入」、「短期借入金の返済による支出」及び「長期借入金の返済による支出」の内訳

- ① 「短期借入れによる収入」2,085,080百万円の内訳は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第41条第12号の資金の融通2,085,000百万円並びに連結子会社による短期借入れによる収入80百万円であります。

- ② 「短期借入金の返済による支出」2,153,106百万円の内訳は、日本郵政公社法第41条第12号の資金の融通2,153,000百万円並びに連結子会社及び連結の範囲から除外した子会社による短期借入金の返済による支出106百万円であります。

監査報告書

私ども監事は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの日本郵政公社の第3期事業年度の業務に関して各監事が行った監査の方法及び結果に基づいて協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監事監査の方法の概要

各監事は、監事会で定めた監査計画に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、総裁、副総裁及び理事（以下「役員」という。）等から事業の報告を聴取し、重要な決裁文書等を閲覧し、本社及び支社等において業務の状況を調査いたしました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表及び事業報告書（会計に関する部分に限る。）につき検討を加えました。

その他、必要に応じて役員等から報告を求め、役員の職務の状況を調査いたしました。

2 監査の結果

- (1) 会計監査人 中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 財務諸表及び事業報告書（会計に関する部分に限る。）は法令に従い、公社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 役員の職務に関しては、不正の行為又は法令に違反する重大な事実は認められません。

平成18年6月23日

日本郵政公社

監事(常勤) 関根義雄 ㊟

監事(常勤) 高橋守和 ㊟

監 事 井上秀一 ㊟

独立監査人の監査報告書

平成18年6月16日

日本郵政公社
総裁 生田正治殿

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 細野康弘 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川口勉 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山手章 (印)

当監査法人は、日本郵政公社法第31条の規定に基づき、日本郵政公社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類及び附属明細書（関連公益法人の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。会計に関する部分に限る。）並びに事業報告書（関連公益法人の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、附属明細書及び事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、附属明細書及び事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表及び事業報告書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表及び事業報告書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表及び事業報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表及び事業報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

なお、当監査法人は、第2期事業年度に日本郵政公社法の規定に基づく会計監査人に選任されたものであり、事業報告書に記載されている事項（関連公益法人の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。会計に関する部分に限る。）のうち、平成15年度以前の各年度に係るものは当監査法人の監査を受けていない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、法令に従い公社の財産、損益及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 貸借対照表の注記(14)に記載されているとおり、公社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しているが、この変更は同会計基準及び同適用指針が適用されることになったことに伴うものであり、相当と認める。
- (3) 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（関連公益法人の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。会計に関する部分に限る。）について、法令により指摘すべき事項はない。
- (5) 事業報告書（関連公益法人の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。第2期事業年度以降の各年度の会計に関する部分に限る。）について、法令に従い公社の状況を正しく示しているものと認める。

公社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

日本郵政公社では、広く社会とのコミュニケーションに努め、経営情報を積極的かつ公正に開示することにより、社会から信頼される「開かれた公社」を目指しています。

ディスクロージャー誌

全国の支社・郵便局の窓口等でご覧いただけます。

■平成18年版ディスクロージャー誌



ホームページ

日本郵政公社ホームページ

日本郵政公社ホームページ (<http://www.japanpost.jp/>) は、報道発表資料、公社・IR情報をはじめとした公社に関する様々な情報を提供しています。また、公社・IR情報では、公社概要、財務情報、公社情報などの経営情報を掲載しているほか、ディスクロージャー誌についても、お客さまのパソコン等での閲覧・ダウンロードが可能です。

郵便局ホームページ

郵便局ホームページ (<http://www.yuubinkyoku.com/>) は、郵便局の商品・サービスを利用目的、50音別などで案内するとともに、郵便局・ATMの所在地（地図含む）や営業時間等を調べることができる郵便局の総合案内ページです。

全国の郵便局の催しを紹介する「イベント情報」、子供たちの郵便局見学模様などを紹介する「キッズランド」、おたより作成に便利な「フリーイラスト集」、季節のオススメ情報等を掲載した「メールマガジン」の配信など、様々なお役立ち情報も提供しています。

ゆうびんホームページ

ゆうびんホームページ (<http://www.post.japanpost.jp/>) は郵便事業に関する各種郵便商品情報の他、お客さまにとって便利なサービスをご案内しております。

「郵便番号検索」、「郵便追跡サービス」、「郵便料金シミュレータ」及び「再配達のお申し込み」の他、手紙の文例を集めた「レターなび」や、ホームページから手紙が出せる「ハイブリッドメール」、「e内容証明」をご利用いただけます。

郵便貯金ホームページ

郵便貯金ホームページ (<http://www.yu-cho.japanpost.jp/>) では、最新のニュース、商品のご案内、郵便貯金の利率などの様々な情報や、郵貯インターネットホームサービスを提供しています。

郵貯インターネットホームサービスでは、電信振替（口座間送金）、税金・各種料金の払込み（ゆうちょ Pay-easy サービス）、現在高照会などが可能なほか、インターネットショッピングの代金決済などがご利用いただけます。

かんぽホームページ

かんぽホームページ (<http://www.kampo.japanpost.jp/>) では、簡易保険の商品・サービス、各種手続等のご案内をしています。

また、ご契約者向けの契約情報提供サービスやネット通知サービスをご提供する「かんぽネットクラブ」や、保険加入相談、サービス利用相談等の各種サービスをご利用いただけます。



ハイライト

トピックス

経営方針

経営の取組

公社概要

資料編

1. 取扱時間

1 郵便事業

■窓口の営業時間

曜日	配達を行う郵便局	配達を行わない郵便局
月曜日～金曜日	9:00～19:00 (一部の郵便局は9:00～17:00)	9:00～17:00
土曜日	休ませていただきます (一部の郵便局は9:00～17:00、9:00～15:00)	休ませていただきます
日曜日・休日	休ませていただきます (一部の郵便局は9:00～12:30)	休ませていただきます

■土・日・休日開設の窓口サービス

朝夕に人手の多い駅前等に所在する一部の郵便局では、郵便窓口営業時間を30分～1時間延伸したり、土・日・休日に人手の多いデパート、駅構内、観光地等に所在する一部の郵便局では閉庁日である土・日・休日に郵便窓口を開設するなど、地域特性に応じた弾力的な郵便窓口営業時間を設定しています。(土曜日のみ開設275局、土・日・休日開設164局)

■ゆうゆう窓口

配達を行う郵便局では、郵便窓口の営業時間外でも「ゆうゆう窓口(時間外窓口)」を開設しています。

また、全国336(平成18年4月現在)の大規模郵便局の「ゆうゆう窓口」では、24時間、郵便物の引受け及び不在保管郵便物のお渡し、切手・印紙等の販売を行っています。



2 郵便貯金事業

■窓口の取扱時間

曜日	取扱時間
月曜日～金曜日	9:00～16:00(中央郵便局など一部の郵便局では18:00まで)
土曜日と日曜日・休日	休ませていただきます

注1: 12月31日から1月3日までは休ませていただきます。

注2: 一部、上記の取扱時間と異なる場合があります。

■ATMの取扱時間

ATM等の取扱時間については、設置場所ごとに個別に設定していますが、主な取扱時間のパターンは次表のとおりです。

なお、個別のATM等の取扱時間については、各ATMに備え付けの案内表示又は郵便局ホームページの「郵便局・ATMのご案内」(http://www.yuubinkyoku.com/office_seach/)によりご確認ください。

曜日	普通郵便局	集配特定郵便局	無集配特定郵便局	出張所
月曜日～金曜日	8:45～19:00 ※一部の局は 7:00～23:00	8:45～18:00 ※一部の局は 8:00～21:00	9:00～17:30 ※一部の局は 7:00～23:00	9:00～18:00 ※一部の局は 7:00～23:00
土曜日	9:00～17:00 ※一部の局は 9:00～21:00	9:00～17:00 ※一部の局は 9:00～19:00	9:00～12:30 ※一部の局は 9:00～21:00	9:00～17:00 ※一部の局は 9:00～21:00
日曜日・休日	9:00～17:00 ※一部の局は 9:00～19:00	9:00～17:00	9:00～17:00 ※一部の局は 9:00～19:00	

注1: 1月1日から1月3日までは休ませていただきます。

注2: 一部、上記の取扱時間と異なる場合があります。

注3: 土曜日と日曜日・休日については、一部、取扱いをしていないATMがあります。

注4: 通常郵便貯金及び定額・定期郵便貯金の預け入れ、硬貨による通常郵便貯金の引き出し及び現金による払込みについては、月曜日から金曜日までの7:00以前及び21:00以後並びに、土曜日と日曜日・休日の9:00以前及び17:00以後はご利用いただけません。また、定額・定期郵便貯金の預け入れについては、土曜日と日曜日・休日にはご利用いただけません。

注5: ATM・CD提携サービスについては、提携先金融機関等の取扱時間や取扱内容により、ご利用いただけない場合があります。

注6: 全国17か所においては、ATMの24時間サービスを試行的に実施しています。

3 簡易保険事業

■窓口の取扱時間

曜日	取扱時間
月曜日～金曜日	9:00～16:00 (中央郵便局など一部の郵便局では18:00まで)
土曜日と日曜日・休日	休ませていただきます

注1: 12月31日、1月2日及び3日は休ませていただきます。

注2: 一部、所在地や設置場所等の特別の理由により、取扱時間を変更している郵便局があります。

2. お問い合わせ

1 郵便に関するご案内・ご相談窓口

■日本郵政公社サービス相談センター

郵便サービス全般に関するお客さまからの電話によるお問い合わせ等にお答えする「日本郵政公社サービス相談センター」を設置しています。

案内時間	電話番号
平日8:00～22:00	(フリーコール) ふみにはハロー
土曜日と日曜日・休日9:00～19:00	0120 - 232886

・携帯電話からご利用のお客さまはこちらの番号で受付しています。

0570-046666 (通話料はお客さま負担)

・ For those who wish to use English, please dial the following number.

(英語での相談をご希望のお客さまはこちらの番号で受付しています。)

0570-046111 Communications charge must be paid by the customer. (通話料はお客さま負担)

2 郵便貯金に関するご案内・ご相談の窓口

■郵便貯金相談室

全国の郵便貯金地域センターに郵便貯金相談室を設置し、郵便貯金や郵便振替等についてのお問い合わせやご相談を承っています。

案内時間	電話番号
平日8:30~18:00 (土曜日と日曜日・休日を除く)	(フリーダイヤル) デンワでシツモン 0120 - 108420

英語受付をご希望のお客さまは **0120-085420**

注1：土曜日、日曜日及び休日並びに12月31日から1月3日は除きます。
 注2：お電話は、最寄りの郵便貯金相談室につながります。
 注3：携帯電話、PHS等からのお問い合わせは、受付できませんので、ご注意ください。
 注4：0120-085420へのお電話は、東京貯金事務センターにつながります。

■郵便貯金地域センター

携帯電話、PHS等からのお問い合わせは以下の電話番号におかけください。

道北	0166-21-5230	新潟	025-290-6375	岡山	086-212-1340
道央	011-214-4370	長野	026-231-5007	広島	082-511-4613
道南	0138-21-1320	富山	076-439-9623	山口	0832-28-2376
青森	017-721-5264	石川	076-231-7930	徳島	088-626-7122
岩手	019-621-7050	福井	0776-33-8904	香川	087-832-5477
宮城	022-716-9923	岐阜	058-267-4019	愛媛	089-915-1146
秋田	018-887-4526	静岡	054-275-0347	高知	088-878-7052
山形	023-627-6020	愛知	052-955-1611	福岡	092-736-1602
福島	024-990-2383	三重	059-213-7501	佐賀	0952-36-6471
茨城	029-354-5916	滋賀	077-571-1511	長崎	095-841-9280
栃木	028-600-3278	京都	075-354-4766	熊本	096-319-5885
群馬	027-310-6061	大阪	06-4799-1161	大分	097-514-3251
埼玉	048-600-2270	兵庫	078-367-4821	宮崎	0985-83-2965
千葉	047-311-2875	奈良	0745-24-5227	鹿児島	099-263-8150
神奈川	045-949-6034	和歌山	073-435-1457	沖縄	098-833-7265
山梨	055-255-6128	鳥取	0859-38-5391		
東京	048-600-3898	島根	0852-20-6518		

■郵便貯金テレフォン&ファクシミリサービス

郵便貯金の情報を、音声応答装置により音声又は文字等でご案内する「郵便貯金テレフォン&ファクシミリサービス」を実施しています。なお、文字等の情報の取り出しは、電話付きFAXからのご利用となります。

案内時間	電話番号
24時間	(フリーダイヤル) 0120 - 247420

■投資信託コールセンター〈投信おしえてコール〉

コールセンター、ホームページでも投資信託のご案内をしております。

受付時間	電話番号
9:00~18:00 (土日、祝祭日、12月31日~1月3日を除く)	(コールセンター) ハローハローヨイトーシン 0800-800-4104

投資信託ホームページ	
http://www.yu-cho.japanpost.jp/toushin/	

■郵便貯金カード紛失センター

通帳（証書）やキャッシュカードの紛失・盗難届は、次の専用フリーダイヤルで受け付けています。また、紛失・盗難届は、お近くの郵便局でも受け付けています。

受付時間	電話番号
24時間（年中無休）	（フリーダイヤル）なくしたときははやくお届け 0120 - 794889

■暮らしの相談センター

郵便貯金に関する苦情・紛争解決支援サービス等を無料で行っています。受付時間は、月曜日から土曜日の9：00から17：00までです。（休日及び12月29日から1月3日までは休ませていただきます。）

（平成18年4月1日現在）

相談センター名	郵便番号	所在地	電話番号
東京新宿	160-0022	新宿区新宿3-1-16 損保ジャパン新宿東ビル8階	03-3353-6861
大阪駅前	530-0001	大阪市北区梅田1-11 大阪駅前第四ビル7階	06-6347-1512

注：暮らしの相談センターは郵便貯金に関する苦情・紛争解決支援のための専用窓口です。一般のお問い合わせ等については受付できませんので、ご注意ください。

3 簡易保険に関するご案内・ご相談の窓口

■お客さま相談窓口

常時、郵便局の窓口や保険外務職員の活動を通じて、お客さまからの相談や照会などにお答えしています。さらに、加入者の利益を保護するとともに、お客さまの声を事業に反映し、その改善に役立てるため、次のような相談窓口を設置しています。

○かんばコールセンター及び簡易保険事務センターお客さま相談窓口

案内時間	電話番号
平日9：00～21：00	（フリーダイヤル）ここにきこう 0120 - 552950
土曜日と日曜日・休日9：00～17：00	

注1：1月1日から1月3日は除きます。

注2：携帯電話、PHS等からのお問い合わせは、受付できませんので、ご注意ください。

注3：かんばコールセンターでは、保険商品、保険料のご案内など一般的なご相談にお答えしています。

なお、各種保険金請求後の支払状況についての確認など個別の契約に関することなどは、IVR（音声自動応答装置）の操作又は受持の簡易保険事務センターへの電話転送により簡易保険事務センターからお答えします。

注4：簡易保険事務センターお客さま相談窓口のご相談は平日/9：00～17：00となっています。

■簡易保険カードの紛失・盗難の受付

簡易保険カードを紛失したり、盗難にあった場合は、直ちに下記の電話番号にご連絡いただくか、お近くの郵便局へお届けください。

受付時間	電話番号
平日8：30～21：00	（フリーダイヤル）なくしたときはここ 0120 - 794055

注1：土曜日、日曜日及び休日並びに1月2日、1月3日及び12月31日は除きます。

注2：簡易保険・郵便貯金共用カードをご利用されている場合は、郵便貯金に関するお届けも必要となりますので、0120-794889（郵便貯金カード紛失センター）にお届けください。

注3：簡易保険カードの再発行については、郵便局の保険担当窓口への請求が必要です。

注4：0120-794055は、簡易保険カードの紛失届の受付のための緊急連絡用です。一般のお問い合わせ、要望等については一切受け付けできませんので、ご注意ください。

4. 日本郵政公社全般に関するご案内・ご相談の窓口

郵便、貯金、保険の各種商品・サービスに関するご意見・ご要望以外の公社全般に関するご案内やご相談をお受けします。

日本郵政公社サービス相談センター

案内時間	電話番号
平日8:00~22:00	(フリーダイヤル) ふみにはハロー
土曜日と日曜日・休日9:00~19:00	0120 - 232886

携帯電話からご利用のお客さまは

0570-046-666

(通話料はお客さま負担)

3. インターネットによるご相談

日本郵政公社ホームページ (<http://www.japanpost.jp>) にアクセスいただき、「ご意見・お問い合わせ」をクリック、「郵便」、「貯金」、「保険」、「その他、日本郵政公社全般」に関するご案内、ご相談のうち、該当ボタンをクリックしてお問い合わせください。

4. 情報公開窓口

独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）に基づき、日本郵政公社が保有する公社文書を皆さまからの請求に応じて開示します。

また、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）に基づき、日本郵政公社が保有する個人情報を、ご本人さまからの請求に応じて開示し、理由があると認められる場合には、個人情報の訂正や利用停止を行います。

本社及び支社（全国13か所）に開設する情報公開室にご相談ください。

情報公開室の開設時間 9:45~17:00

注1: 12:00~13:00と16:30~17:00は新規受付を行いません。

注2: 土・日、休日と年末年始は開設しません。

詳しくはこちらをご覧ください。

『日本郵政公社情報公開の手引き』

→<http://www.japanpost.jp/top/kokai/kokai/index.html>

『日本郵政公社が保有する個人情報開示請求の手引き』

→<http://www.japanpost.jp/top/kokai/kojin/index.html>

索引

あ	アクションプラン	42-47	な	ニュー福祉定期郵便貯金	76,100
	アジア=太平洋郵便連合（APPU）への貢献	85		年金配達サービス	76
	受渡ボックスを活用したゆうパック受取サービスの開始	29		内部監査体制	60
	お客さま満足度の向上（CS）	63		廃棄物の不法投棄に関する情報提供	69
	介護貯金	76,100		万国郵便連合（UPU）等への貢献	84
	環境基本宣言	37		万国郵便連合（UPU）加盟機関としての活動	86
	環境への取組	66	は	引受郵便物数	11
	監査報告書	167-168		ひまわりサービス	72
	寄附金付お年玉付郵便はがき等の発行	75,96		ふるさと小包	70
	キャッシュ・フロー	15,17,19,21,124,132,139,146,154,162		ふるさと物産展	71
	経営理念	36		ポストバケット（簡易小包郵便物）	30,96
	契約状況（保険）	13	ま	民営・分社化の概要	23-24
	行動憲章	36		民間事業者との提携	65
か	コーポレート・ガバナンス	48		役員	49,93-94
	国際交流	86-87		郵政エコプラン（日本郵政公社環境中期計画）等	66-67
	国際社会への貢献	84	や	郵便局数	10,91,119-120
	国際物流事業への進出	26		郵便貯金残高	12
	国際ボランティア作文コンクール	83		郵便ポスト設置数	91
	国際ボランティア貯金	85		「ラジオ体操」及び「みんなの体操」の普及	84
	個人情報保護の取組	53	ら	リスク管理への取組	54-59
	コンビニエンスストアでのゆうパックの取扱い拡大	28	わ	「私のアイデア貯金箱」コンクール	82
	コンプライアンス（法令等の遵守）	50-52		アジア=太平洋郵便連合（APPU）への貢献	85
	財投債	115-116	A	ATMの取扱時間	172
	財務諸表	121-166		ATM・CD提携サービス	104
	資金運用の状況	22		ATM設置数	91
	資産運用に関する指標	113-119	J	JPSの取組	61-63
	社会貢献活動	74-86	P	Pay-easy（ペイジー）サービス	105
	住民票の写し等の郵送交付の取扱い	71	U	万国郵便連合（UPU）等への貢献	84
さ	種類別収支	112		万国郵便連合（UPU）加盟機関としての活動	86
	情報セキュリティ	54	W	世界貯蓄銀行協会（WSBI）加盟機関としての活動	87
	職員数	10,91			
	世界貯蓄銀行協会（WSBI）加盟機関としての活動	87			
	責任準備金	119			
	全日本年賀状大賞コンクール	82			
	組織	90			
	損益計算書	123,131,138,145,153,161			
	貸借対照表	122,130,137,144,152,160			
	タウンプラス（配達地域指定冊子小包郵便物）	31,96			
	地域社会との交流	80			
	地方公共団体事務	71			
	地方公共団体との防災協定	73			
た	「私のアイデア貯金箱」コンクール	82			
	手紙作文コンクール	83			
	点字による各種サービスの提供	77			
	投資信託の販売開始	32			
	取扱時間・お問い合わせ	171-175			

日本郵政公社
〒100-8798
東京都千代田区霞が関1丁目3番2号
TEL : (03)3504-4411
URL : <http://www.japanpost.jp/>



この冊子は、古紙配合率100%再生紙を使用し、アロマフリータイプ大豆油インキで印刷されています。